

令和7年度

機構及び事務分掌

教育委員会

教育長	下田 康晴	教育長職務代理委員	植木 八千代
委員	森 祐美子	委員	泉 真由子
委員	綿引 宏行	委員	緒方 克行

教育長
下田 康晴

教育行政監
三島 圭介

教育次長
石川 隆一

教育政策統括部
部長 田中 敦
担当部長 林 豪
(教育プロモーション担当)
担当部長 飯島 龍
(図書館ビジョン等担当)
担当部長 小野寺 紀子
(生涯学習担当)

法務ガバナンス室
室長 原田 智

担当係長 植村 広幸
担当係長 建部 清人
(法務担当)

- 1 ガバナンス、リスク管理及びコンプライアンスの推進に係る指導及び助言等
- 2 条例、教育委員会規則及び規程等
- 3 不服申立て及び訴訟等の統括

総務課
課長 古瀬 謙一

庶務係
係長 村林 悟史
担当係長 平戸 秀樹
(委員会担当)

- 1 教育委員会の会議
- 2 公印の管守
- 3 文書
- 4 事務局の事務の連絡調整
- 5 広聴
- 6 教育資料の収集及び刊行
- 7 事務局の危機管理
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと

経理係
係長 馬場 誠
担当係長 小玉日 菜子

- 1 予算及び決算
- 2 収入及び支出
- 3 物品
- 4 教材教具の整備(各学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。次号及び第6号において同じ。)
- 5 学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 学校事務の審査改善

教育政策推進課
課長 白井美由紀
担当課長 林 正隆
担当課長 高柳 友紀
担当課長 吉原 綾子
担当課長 吉池 玲美
(教育プロモーション担当)

担当係長 鶴見 天平
担当係長 安部 史織
担当係長 阿部 栄一
担当係長 西戸 達哉
担当係長 桃井 貢
担当係長 野田頭由佳
担当係長 渡邊 裕子
(教育プロモーション担当)

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整
- 2 広報
- 3 教育統計
- 4 プロモーション

首席指導主事 渡辺 誠
指導主事 松本 進

職員課
課長 黒柳 純子

職員係
係長 古川 博映
担当係長 宮内 裕貴
担当係長 廣瀬 愛理
担当係長 橋本 剛

- 1 事務局及び教育機関(横浜立学校条例(昭和39年3月横浜市条例第19号)第2条に規定する学校(以下「学校」という。)を除く。次号及び第3号において同じ。)の職員の人事及び給与、勤務条件その他の労務
- 2 事務局及び教育機関の職員の福利厚生及び衛生管理
- 3 事務局及び教育機関の職員の研修
- 4 学校事務に係る研修

教育DX推進部

部長 高梨 智治

教職員企画部

部長 森長 秀彰

生涯学習文化財課

課長 渡辺 貴士

教育DX推進課

課長 中川 譲

担当課長 舘田 智之

教職員人事課

課長 片山 哲夫

担当課長 若山 京子

教職員育成課

課長 町田 大樹

生涯学習係

係長 松山 雄貴

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整
- 2 生涯学習の推進
- 3 横浜市社会教育委員
- 4 横浜市社会教育コーナー
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員
- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談
- 7 生涯学習の普及及び啓発
- 8 区役所生涯学習関係職員の研修
- 9 二十歳の市民を祝うつどいの企画及び運営
- 10 成人教育の支援
- 11 社会教育関係団体（他の部の主管に属するものを除く。）
- 12 他の係の主管に属しないこと

文化財係

係長 中鉢 祐樹

担当係長 早川 綾子

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行
- 3 文化財施設
- 4 博物館の登録等
- 5 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
- 6 横浜市文化財保護審議会

担当係長 森田 明

担当係長 内藤 崇

担当係長 石原 希実

担当係長

<学校教育部学校支援・地域連携課
就学係担当係長兼務>

- 1 教育のデジタル化施策に係る総合的な企画、調整及び調査研究
- 2 教育のデジタル化に係る支援及び調整
- 3 事務局の情報セキュリティ
- 4 教育機関のネットワーク環境整備及び関連機器の整備等

主任指導主事 谷川 英輔

人事係

係長 松橋 玄紀

担当係長 亀井 紀子

担当係長 山鳥 祐

- 1 義務教育諸学校の学級編制
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事（任用係の主管に属するものを除く。次号及び第4号において同じ。）
- 3 教職員、学校用務員及び学校給食調理員（以下「教職員等」という。）の定数及び配置
- 4 教職員等の人事に係る総合調整
- 5 学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員の任免、配置、服務その他の人事の総合調整
- 6 教職員等の人事制度の企画及び立案（他の係の主管に属するものを除く。）
- 7 部内他の課及び係の主管に属しないこと

首席人事主事 増田 友昭
 主任人事主事 成田大吉郎
 主任人事主事 市川 恵
 主任人事主事 栗栖 光美
 主任人事主事 元田 光二

任用係

係長 杉山 拓

- 1 教職員の採用選考試験
- 2 教職員の昇任候補者選考
- 3 教職員の免許の総合調整
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他人事の総合調整

育成係

係長 松浦 徹

担当係長 家弓明日香

（教員養成担当）

- 1 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員に係る研修の企画及び実施（他の部の主管に属するものを除く。）
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の会計年度任用職員の人材育成
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）（学校教育部学校経営支援課の主管に属するものを除く。）

首席指導主事 大平 はな
 主任指導主事 加藤 祭
 主任指導主事 小原 善仁
 主任指導主事 川田いづみ
 主任指導主事 小水 亮子
 主任指導主事 田中 貴義
 主任指導主事 高木 広希
 指導主事 佐藤 龍成
 指導主事 手澤 彩
 指導主事 畠山 遼平
 指導主事 紺野 達也

学 校 教 育 部
 部 長 丹羽 正昇
 担当部長 山本 憲司
 担当部長 西野 均
 (インクルーシブ教育担当)
 担当部長 横山 康孝
 (人権健康教育担当)
 担当部長 岩田 眞美
 (医務担当)
 <こども青少年局総務部医務担当部長兼務>

教 職 員 労 務 課
 課 長 林 尚子

労 務 係
 係 長 和田 明久

- 1 教職員等の給与、勤務時間その他の勤務条件
- 2 教職員等の旅費
- 3 教職員等が組織する職員団体
- 4 教職員等の労務に関する調査研究
- 5 他の係の主管に属しないこと

給 与 係
 係 長 長澤健一郎
 担当係長 西野 晴子

- 1 教職員等及び教職員等の会計年度任用職員等の給与その他給付(他の事務所、課及び係の主管に属するものを除く。)
- 2 教職員等の人件費に係る予算及び決算
- 3 教職員等の給与費等に係る国庫負担金等の事務
- 4 教職員等の人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用
- 5 教職員等の庶務事務システムの開発、管理及び運用
- 6 教職員庶務事務センターの管理及び運営

厚 生 係
 係 長 児玉 貞治
 担当係長 加藤 弘美
 (教職員健康担当)

- 1 教職員等の健康
- 2 教職員等の福利厚生
- 3 教職員等の労働安全及び衛生管理
- 4 教職員等の公務災害
- 5 横浜市教職員健康審査会
- 6 横浜市立学校教職員互助会

学 校 経 営 支 援 課
 課 長 熊切 隆
 担当課長 加藤 智敏
 (教育イノベーション担当)
 担当課長 多賀谷 亜希
 (グローバルデザイン担当)

学 校 経 営 支 援 係
 係 長 鈴木 昭則
 担当係長 本間 崇大
 担当係長 名矢明日香
 担当係長 漆畑 優紀
 日本語支援担当統括リーダー 宮城 篤
 担当係長 島 和稔
 (グローバルデザイン担当)

- 1 小学校、中学校及び義務教育学校の教育活動に係る企画及び実施(高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 2 教科等の研修
- 3 学校体育に関する事業の計画及び実施
- 4 国際理解教育に係る企画及び実施
- 5 日本語の指導が必要な児童生徒への支援
- 6 姉妹都市等との教育交流事業
- 7 横浜市国際学生会館の運営管理
- 8 体験学習及び自然教室
- 9 横浜市少年自然の家の運営管理
- 10 横浜市スポーツ推進審議会(学校体育に係ることに限る。)
- 11 教科用図書その他の教材の取扱い
- 12 横浜市教科書取扱審議会
- 13 教育の情報化に係る教職員の研修
- 14 教育課程の編成等の支援
- 15 学校評価(高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 16 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究
- 17 教育研究活動に係る指導及び助言

- 首席指導主事 渡辺 徹
 首席指導主事 鈴木 秀彦
 主任指導主事 本田 大亮
 主任指導主事 岡本 覚
 主任指導主事 五十嵐 真
 主任指導主事 淡島 一生
 主任指導主事 寺谷 亘
 主任指導主事 兵頭 律子
 主任指導主事 大塚 陽介
 主任指導主事 森圭 一朗
 主任指導主事 櫻井 千寿
 主任指導主事 刀根 正秀
 主任指導主事 宮下 広平
 主任指導主事 松永奈津樹
 指導主事 石川 泰之
 指導主事 北代 大宙
 指導主事 日比野卓也
 指導主事 矢羽田将史
 指導主事 三宅 智恵
 指導主事 神村 絵織
 指導主事 横溝 亮
 指導主事 吉岡 誠司
 指導主事 岡田 成人
 指導主事 野口 雅史
 指導主事 細水 大輝

- 18 授業改善の支援等
- 19 外国語教育に係る企画、実施及び教育職員の研修
- 20 教育センター(教職員企画部教職員成課の主管に属するものを除く。)
- 21 部内他の課の主管に属しないこと

学 校 支 援 ・ 地 域 連 携 課
 課 長 大峽 誠

地 域 連 携 係
 係 長 高橋 一輝

- 1 学校と地域との連携に係る事業の総合調整
- 2 学校施設の開放
- 3 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業
- 4 PTA
- 5 家庭教育の支援
- 6 他の係の主管に属しないこと

就 学 係
 係 長 磯貝 俊介
 担当係長 富永 一洋
 <教育DX推進部教育DX推進課担当係長兼務>

- 1 児童生徒の就学
- 2 就学奨励
- 3 奨学金
- 4 私立学校等の助成(他の局の主管に属するものを除く。)
- 5 高等学校及び学校教育法(昭和22年法律第26号)第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施す中学校(以下「併設型中学校」という。)の授業料等
- 6 横浜市就学奨励対策審議会

主任指導主事 佐藤 洋平
 指導主事 岩崎 絵里
 指導主事 和田 侑子

高校教育課
課長 宮村 浩文

担当係長 上ノ町 樹
担当係長 佐藤 理史
担当係長 長島 大樹

- 1 高等学校及び併設型中学校の教育活動に係る企画及び実施
- 2 高等学校及び併設型中学校の経営に係る指導及び助言
- 3 高等学校及び併設型中学校の学習指導に係る指導及び助言
- 4 高等学校及び併設型中学校の学校評価

首席指導主事 青木 恒夫
主任指導主事 松下 伊織
主任指導主事 澁谷 光泰
指導主事 駒木 健志
指導主事 長谷川孝子
指導主事 宮田 佳枝

特別支援教育課
課長 金井 国明
担当課長 平 佳子

担当係長 野中 大介
担当係長 嶋田 慶一

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整

首席指導主事 金井 大
主任指導主事 佐藤 昌生
主任指導主事 外山 芳
主任指導主事 佐藤 大
主任指導主事 平本 真澄
主任指導主事 相田 泰宏
指導主事 牛島 剛己
指導主事 更科 友美
指導主事 三原 大吾

特別支援教育相談課
課長 小池美恵子

担当係長 海老原 圭

- 1 特別支援教育総合センターの運営管理（西部学校教育事務所教育総務課庶務係の主管に属するものを除く。）
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診
- 5 就学指導及び就学指導委員会
- 6 特別支援教育に係る研修及び研究
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整（特別支援教育課の主管に属するものを除く。）

主任指導主事 永井 直人
主任指導主事 竹田 智之
主任指導主事 中井 大輝
指導主事 花房 忠臣
指導主事 石坂 勇佑
指導主事 中本 興平
指導主事 大桑 辰也
指導主事 伊藤 紘樹

人権健康教育課
課長 今井 ゆき

担当係長 小田 成一郎
担当係長 吉田 健太郎

- 1 人権教育に関する施策の総合的な企画及び調整
- 2 人権教育に関する啓発及び研修
- 3 児童生徒の保健及び安全
- 4 児童生徒の健康管理
- 5 学校の環境衛生及び公害
- 6 学校の衛生器材の整備
- 7 学校保健及び安全関係機関との連絡
- 8 横浜市学校保健審議会
- 9 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修

首席指導主事 井島 恵子
主任指導主事 足立久美子
主任指導主事 吉澤 千春
指導主事 大槻 修一
指導主事 鈴木 昌子

教育環境整備部
部長 肥田 雄三

学校計画課
課長 大塚 俊昭
担当課長 高群 敦子
担当課長
<教育施設課担当課長兼務>

担当係長 杉谷 大輔
担当係長 井川 博貴
担当係長 伊藤 徹也
担当係長 山本 拓
(計画推進担当)

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整
- 3 横浜市学校規模適正化等検討委員会
- 4 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進
- 5 学校建物等に係る調査統計
- 6 部内他の課の主管に属しないこと

教育施設課
課長 赤羽 孝史
担当課長 杉浦 達彦
担当課長 倉本 一昭
<学校計画課担当課長兼務>

管理係
係長 柘植慎一郎

- 1 学校建物の管理
- 2 学校建物の目的外使用
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等
- 4 学校の施設備品の整備（整備係の主管に属するものを除く。）
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言
- 6 他の係の主管に属しないこと

整備係
係長 西村 友宏
担当係長 江口奈美枝
担当係長 新川 裕之
担当係長 濱田沙都紀

- 1 学校建物の整備
- 2 新設学校の施設備品の整備

営繕係
係長 鈴木総一郎
担当係長 藤田 一宏

- 1 学校建物の営繕（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）

校地係
係長 大宮 俊治
担当係長 服部 芳一

- 1 校地の確保及び管理
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債
- 3 校地に係る土地収用
- 4 校地の整備（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）

不登校支援・いじめ対策部
部長 住田 剛一

不登校支援・いじめ対策課
課長 並河麻由子
担当課長 末吉 和弘
担当課長 麻野 仁
担当課長 幸柳 康弘

担当係長 松田 大輝
担当係長 岡田 和也
担当係長 瀬尾由紀子
担当係長 秋山 美帆
担当係長 松本 瑞絵
担当係長 榎谷 直康
担当係長 幸保 辰輝
担当係長 松本 亮介
担当係長 藤野 信行

- 1 不登校児童生徒の支援
- 2 いじめの防止等
- 3 児童生徒指導に係る指導及び助言
- 4 教育総合相談センター
- 5 横浜市いじめ問題対策連絡協議会
- 6 横浜市いじめ問題専門委員会

首席指導主事 宮崎 智洋
首席指導主事 小森 一樹
首席指導主事 内田 宏平
首席指導主事 佐々木一高
首席指導主事 神野 崇
主任指導主事 鎌田 拓馬
主任指導主事 山崎 翔
主任指導主事 永野 実生
主任指導主事 松本 剛
主任指導主事 児玉 芳樹
主任指導主事 坂本 泰彦
指導主事 山崎 啓介
指導主事 入部 忠弘
指導主事 服部 篤史
指導主事 大西 昇平
指導主事 宇治原拓也
指導主事 小林 大志
指導主事 吉田 潤哉
指導主事 小川 義雅
指導主事 芦川 淳哉
指導主事 野本 健
指導主事 木村 綾子
指導主事 和田 孝之
指導主事 上 隆文
指導主事 赤津 淳子
指導主事 遠藤 誠

学校給食・食育推進部
部長 田中 礼子

学校給食・食育推進課
課長 榑崎佳代子
担当課長 三石 晃司
(中学校給食推進担当)

担当係長 飯田 輝紀
担当係長 田中 香織
担当係長 山崎 勝久
担当係長 川崎 邦生
担当係長 木村 圭孝
担当係長 吉田 晃
担当係長 後藤 俊一
担当係長 荻久保裕大
担当係長 三好愛由生
(中学校給食推進担当)

- 1 学校給食
- 2 学校における食育
- 3 公益財団法人よこはま学校食育財団
- 4 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修等

首席指導主事 三村 太郎
主任指導主事 塚田 梨絵
主任指導主事 和田 敦志
指導主事 藤原 瑠美
指導主事 味水 陽子
指導主事 嵐 由希
指導主事 清家はるか
指導主事 朝武 玲美
指導主事 田中 祐花
指導主事 坂野 素子
指導主事 平山 洋輔
指導主事 大庭 圭輔
指導主事 大石 智子

東部学校教育事務所
所 長 高橋 義成

教育総務課
課 長 青木 正章

庶務係
係 長 石井 健二
担当係長(5)
〈各学校事務長兼務〉※1

- 1 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小学校、中学校及び義務教育学校（以下「管轄小中学校等」という。）における学校事務の支援
- 3 学校事務の支援に係る総合調整
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 学校事務の共同実施
- 8 学校教育事務所に係る事務事業の総合調整
- 9 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係 長 石川 崇

- 1 管轄小中学校等の学級編制（教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事（教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）

主任人事主事 森 康 昭
主任人事主事 岡崎 大輔

学校教育支援課
課 長 大山 憲
担当課長(5)
（東部学校教育事務所
地域連携推進担当課長）
〈区役所学校連携・こども
担当課長兼務〉※2

担当係長 渡辺 貴志
担当係長(5)
（東部学校教育事務所
地域連携推進担当係長）
〈区役所担当係長兼務〉※2

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言（学校教育部高等教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成（教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。）

首席指導主事 浅尾 慎一
首席指導主事 工藤 然理
主任指導主事 杉山 ももこ
主任指導主事 下和田奏子
主任指導主事 森 徹 司
主任指導主事 増澤 秀子
主任指導主事 平井 章大
主任指導主事 清水 昭幸
主任指導主事 舟山 勝成
指導主事 五反田哲徳
指導主事 松野 歩見
指導主事 宗田 恭子
指導主事 長谷部 浩
指導主事 純岡 尚史

西部学校教育事務所
所 長 瀬田 ゆかり

教育総務課
課 長 伊藤 亜希

庶務係
係 長 矢吹 貴
担当係長(5)
〈各学校事務長兼務〉※3

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 3 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 4 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 5 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 6 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 7 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係 長 上野 千織

- 1 管轄小中学校等の学級編制（教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事（教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）

主任人事主事 井上 文裕
主任人事主事 西田 貴雄

学校教育支援課
課 長 関口 晶雄
担当課長(4)
（西部学校教育事務所
地域連携推進担当課長）
〈区役所学校連携・こども
担当課長兼務〉※4

担当係長 角田 浩之
担当係長(4)
（西部学校教育事務所
地域連携推進担当係長）
〈区役所担当係長兼務〉※4

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成（教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。）

首席指導主事 徳 留 勇
主任指導主事 板垣 久美
主任指導主事 片桐 大樹
主任指導主事 花里 理香
主任指導主事 本田 邦人
主任指導主事 片山 弘次
主任指導主事 村田 真紀
主任指導主事 高橋 壘
指導主事 河野 茂伸
指導主事 片桐恵次郎
指導主事 島田舞衣子
指導主事 相澤 仁哉
指導主事 安武 規子
指導主事 黒木 寛久

南部学校教育事務所
所 長 青石 哲也

教育総務課
課 長 小田 繁治

庶務係
係 長 横山隆太郎
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※5

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係 長 青木 舞

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事(教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 松口 真人
主任人事主事 土田 英明
主任人事主事 河野 新

学校教育支援課
課 長 松田 肇
担当課長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※6

担当係長 井上 祐子
担当係長(5)
(南部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※6

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言(学校教育部高校教育課の主管に属するものを除く。次号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 山下謙一郎
主任指導主事 海部祐喜子
主任指導主事 権頭 玲奈
主任指導主事 河原かおり
主任指導主事 須藤 陵子
主任指導主事 眞鍋 賢治
主任指導主事 門山 麗華
主任指導主事 和田 幸子
指導主事 佐藤 友子
指導主事 佐和橋正輝
指導主事 原田 克己
指導主事 阿部 卓治
指導主事 今村 総士
指導主事 佐々木雅俊
指導主事 仲野 舞子
指導主事 大山 悠輔
指導主事 中木 智子
指導主事 竹村 雅也

北部学校教育事務所
所 長 増田 伸子

教育総務課
課 長 鳥山 由美

庶務係
係 長 宮本 香織
担当係長(6)
<各学校事務長兼務>※7

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算
- 2 管轄小中学校等における学校事務の支援
- 3 管轄小中学校等における教材教具の整備
- 4 管轄小中学校等における学校関係需用費予算の管理及び執行
- 5 管轄小中学校等における学校事務の審査改善
- 6 事務所内他の課及び係の主管に属しないこと

教職員係
係 長 江原 歳允

- 1 管轄小中学校等の学級編制(教職員企画部教職員人事課人事係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。)
- 2 管轄小中学校等における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事
- 3 管轄小中学校等の教職員の定数及び配置
- 4 管轄小中学校等の教職員の免許
- 5 管轄小中学校等の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事(教職員企画部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

主任人事主事 木内 絵美
主任人事主事 小島 央亘
主任人事主事 安部 勝志

学校教育支援課
課 長 込江 茂久
担当課長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当課長)
<区役所学校連携・こども
担当課長兼務>※8

担当係長 川上 摩利
担当係長(4)
(北部学校教育事務所
地域連携推進担当係長)
<区役所担当係長兼務>※8

- 1 管轄小中学校等の経営に係る指導及び助言
- 2 管轄小中学校等における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言
- 3 管轄小中学校等の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言
- 4 管轄小中学校等と区役所との総合調整
- 5 管轄小中学校等における人材育成(教職員企画部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

首席指導主事 小林 雅弘
主任指導主事 松山麻衣子
主任指導主事 三上 顕
主任指導主事 岡部 直人
主任指導主事 田中 淳一
主任指導主事 橋本ゆい子
主任指導主事 磯 絵里奈
主任指導主事 岡田 俊介
指導主事 黒木 力
指導主事 杉崎 有平
指導主事 高橋 麻実
指導主事 平川くみ子
指導主事 古河健太郎
指導主事 内山 智幸
指導主事 金井健太郎
指導主事 池内 梨恵
指導主事 加藤 祐貴
指導主事 石川祐美子

東部学校教育事務所教育総務課担当係長※1

豊岡小学校	事務長	小野 琢 司
神奈川小学校	事務長	大 平 浩
港 中 学 校	事務長	山 村 晋
南太田小学校	事務長	鈴木 順平
平 沼 小 学 校	事務長	折戸 奈 緒 香

西部学校教育事務所教育総務課担当係長※3

椎子小学校	事務長	小 林 円
二俣川小学校	事務長	田中千恵美
中田中学校	事務長	原 大 悟
瀬谷小学校	事務長	宮 戸 健
新井中学校	事務長	関 美 歩

南部学校教育事務所教育総務課担当係長※5

港南中学校	事務長	川 本 秀 和
金 沢 中 学 校	事務長	金子裕美子
戸 塚 中 学 校	事務長	中 屋 喜 彦
本 郷 中 学 校	事務長	高 柳 美 穂
丸 山 台 小 学 校	事務長	大 平 教 子
杉 田 小 学 校	事務長	梶 山 香 織

北部学校教育事務所教育総務課担当係長※7

大 綱 中 学 校	事務長	萩 原 真 弓
森 の 台 小 学 校	事務長	野 村 可 南 子
青 葉 台 中 学 校	事務長	加 賀 谷 大 介
茅ヶ崎中学校	事務長	青 木 一 生
川 和 小 学 校	事務長	山 元 清
山 内 小 学 校	事務長	鶴 川 直 人

東部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※2

鶴見区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
神奈川区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
西区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
中区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

西部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※4

保土ヶ谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
旭区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
泉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
瀬谷区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

南部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※6

港南区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
磯子区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
金沢区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
戸塚区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
栄区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

北部学校教育事務所地域連携推進担当課長、担当係長 ※8

港北区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
緑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
青葉区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長
都筑区福祉保健センターこども家庭支援課	学校連携・こども担当課長	担当係長

中央図書館
館長 大塚 尚子

企画運営課
課長 柳生 留美

庶務係
係長 久保寺 信行

- 1 図書館の運営管理
- 2 図書館の広聴
- 3 図書館の統計
- 4 図書館と関係機関との協力調整
- 5 中央図書館の施設管理
- 6 図書取次サービス
- 7 館内他の課、係の主管に属しないこと

企画調整係
係長 澤田 るい

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整
- 2 図書館の将来構想・計画
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理
- 4 図書館の広報

調査資料課
課長 鹿志村 兼貴

担当係長 鳥丸 瑞恵
担当係長 清水 順

- 1 中央図書館において保管する図書館資料の選定・収集
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価
- 4 図書館資料の書誌データの整備
- 5 図書等の寄贈及び寄託
- 6 中央図書館における図書館資料の利用相談・情報提供
- 7 電子書籍の提供
- 8 利用相談・情報提供に係る総合調整

サービス課
課長 小澤美 奈子

担当係長 真栄田 久恵
担当係長 山内 正伸

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整
- 2 中央図書館における図書館資料の貸出し・利用
- 3 中央図書館の団体貸出し
- 4 移動図書館事業
- 5 図書館資料の相互貸借

教育文化センター

館長<教育長兼務>

教育センター

所長<学校教育部長兼務>

図書館			学校
鶴見図書館 館長 松本 智	神奈川図書館 館長 嶋崎 孝浩	中図書館 館長 塗師 敏男	小学校 334校
南図書館 館長 井上 義晃	港南図書館 館長 相坂 俊	保土ヶ谷図書館 館長 近 和 行	中学校 143校
旭図書館 館長 青木 智之	磯子図書館 館長 末岡 洋一	金沢図書館 館長 石川 哲夫	義務教育学校 3校
港北図書館 館長 富田 育子	緑図書館 館長 高倉 徹	都筑図書館 館長 大谷 康晴	特別支援学校 13校
戸塚図書館 館長 神内 浩	栄図書館 館長 今仁 知宏	泉図書館 館長 古橋 正人	高等学校 9校
瀬谷図書館 館長 室谷 洋一			

- 1 図書館資料の収集、目録整備及び一般公衆利用
- 2 郷土資料及び地方行政資料の収集及び利用
- 3 図書館資料の周知及び読書、調査研究等の相談
- 4 図書館資料の館外貸出し
- 5 他の図書館との協力、図書館資料相互貸借
- 6 インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて公衆に利用可能とされ、又は閲覧の提供を受けた情報の紹介及び提供
- 7 電子書籍の利用
- 8 読書会、研究会、講習会、鑑賞会、展示会、講演会等の主催及びその奨励
- 9 前各号に定めるもののほか、図書館の目的を達成するために必要な業務

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和7年度

事業概要

教育委員会

目次

令和7年度 教育委員会事務局 運営方針	1
教育予算について	6
市立学校の学校数等	6
1 教育DX基盤の形成	7
2 教育ビッグデータを活用した教育DXの推進	9
～コラム～ 子どものこころの変化をとらえ、安心な学びの環境をつくる 「横浜モデル」の開発	
3 「グローバル教育」と「誰もが学びを保障される環境」の充実	11
4 共創による教職の魅力づくりとプロモーション	15
～コラム～ 横浜教育イノベーション・アカデミア ～コラム～ 教育の魅力発信プラットフォーム	
5 巨大大業体に相応しい組織運営の改革	17
6 不登校支援・いじめ防止に向けた総合的な対策の充実・強化	19
～コラム～ 子ども主体のいじめ未然防止の取組	
7 中学校における全員給食の着実な実施	21
～コラム～ 8年度から食缶による汁物提供がスタート ～コラム～ 給食費の物価高騰への対応	
8 市民の豊かな学びに向けた図書館ビジョンの推進	23
9 図書館サービスの充実	25
～コラム～ つづきの本ばこ（都筑南図書取次所）の新設	
10 学校施設の老朽化対策と機能充実	27
～コラム～ （仮称）豊岡町複合施設再編整備事業 ～コラム～ 森林環境譲与税の活用	
11 特別支援教育の推進、福祉・医療等との連携による支援	29
12 新たな時代に向けた高校教育の推進	31
13 人権尊重の精神を基盤とする教育活動の推進	32
～コラム～ 舞台芸術等体験事業	
14 多様な主体とつながる教育の充実	33
～コラム～ SDGs達成に向けた取組について	
15 教職員人件費等	34
16 学校保健の推進	35
17 健やかな体の育成	35
18 学校管理・運営	36
19 生涯学習の推進	37
20 横浜の歴史に関する学習の場の充実	37
■ 令和7年度 教育予算総括表	38

令和7年度 教育委員会事務局 運営方針

I 基本目標

「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成

II 目標達成に向けた施策

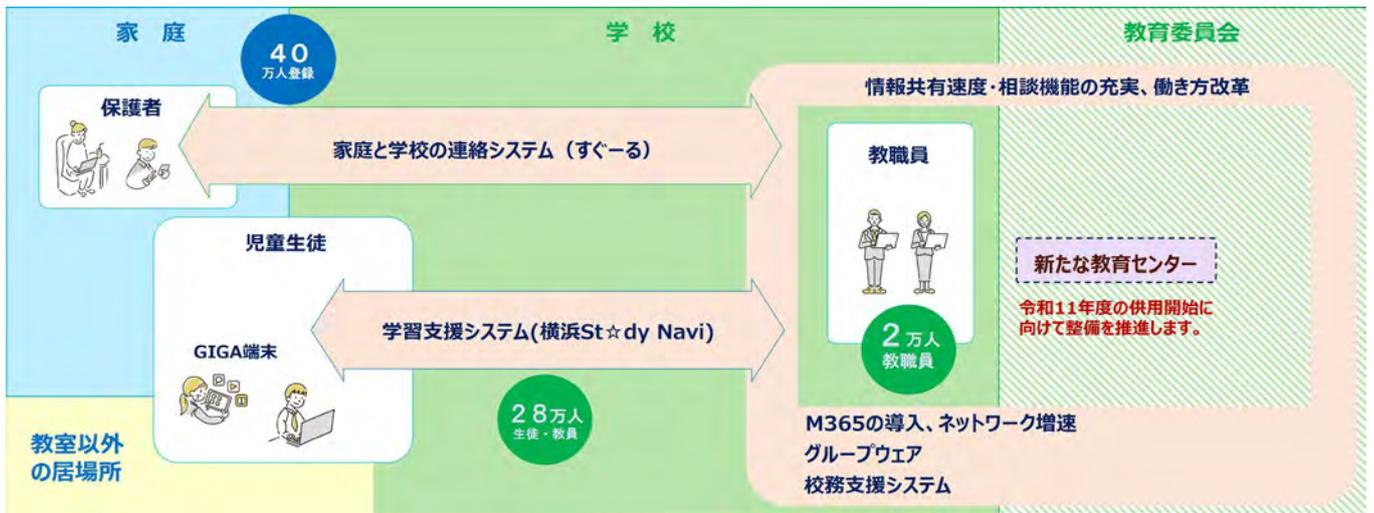
新しい学校教育の創造に向けた取組

課題

- 1人1台端末をベースにした DXによる教育の早急なりデザインが不可欠
- 求められる未来の人材育成や教育現場の課題の質的変化への対応の遅れ
- 教職員志願者の減少傾向が続く中で教職の魅力向上・働き方改革の要請

① 教育DXを推進するための“つながる基盤”の形成と効果的な運用を進めます！

- 保護者約40万人が登録する家庭と学校の連絡システムに要望の多い学校関係の手続・提出機能を追加します。
- 児童生徒と教職員約28万人が活用する学習支援システムのダッシュボードや健康観察機能等を拡充します。
- M365導入・グループウェア全校クラウド移行と校務支援システムの新システム移行の準備を進めます。



② 約26万人の子どもたちの“データ収集・分析・活用・更新するサイクル”を整備・運用します！

- 約26万人の児童生徒からのデータを安全かつ効率的に蓄積・管理するデータハウスを整備します。
- 教職員、大学、企業の共創でデータを分析、学びの現場に還元する横浜教育データサイエンス・ラボを駆動します。
- データのビジュアル化など児童生徒や教職員のデータ活用を促進します。



～“学ぶなら横浜” “教えるなら横浜” “教育 DX の横浜”を目指します！～

方向性

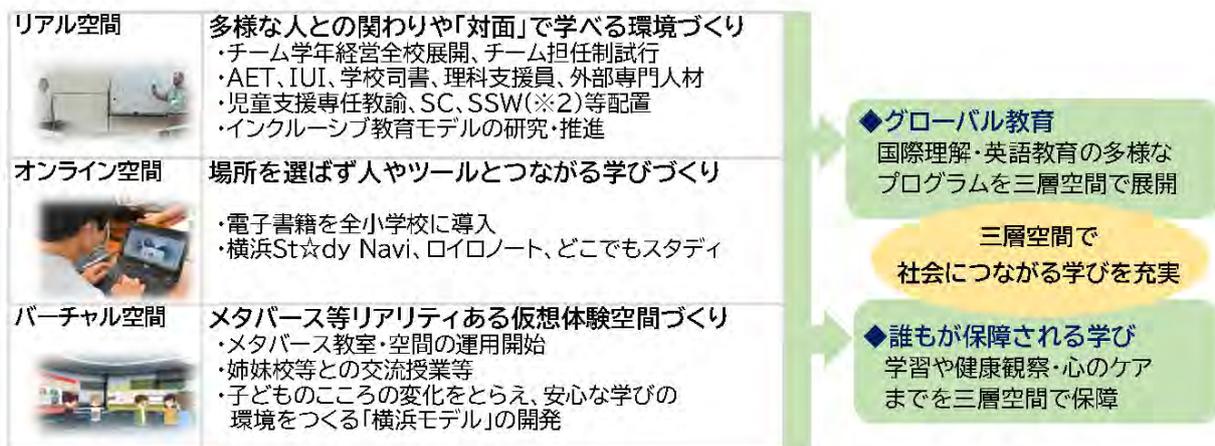
1人1台端末を効果的に活用し、児童生徒、保護者、教職員と学校、教育委員会をつなぐ、教育 DX 基盤と約26万人の児童生徒から届けられる学習や健康観察等のデータを分析、活用、更新するデータサイクルを整備・運用します。

また、対面の授業などのリアルに加え、オンライン、バーチャルの3つの重層的な学びの空間を整備し、特にグローバル教育、誰もが保障される学びを充実させます。

さらに、新しい教育の創造に向けて、大学・企業等との共創や、外部人材・ICT の活用による教職員の働き方改革と社会につながる学びを進めます。

③ グローバル教育、誰もが学びを保障される“三層の学びの空間”を充実させます！

- リアル空間に加え、オンライン、バーチャルなど選択できる三層での学びの空間を整備します。
- グローバル教育では、姉妹都市や多くの AET、IUI(※1)を有する強みを生かし立体的な学びを展開します。
- 誰もが学びを保障される環境では、場所を選ばず選択できる重層的な学びの環境を整えます。



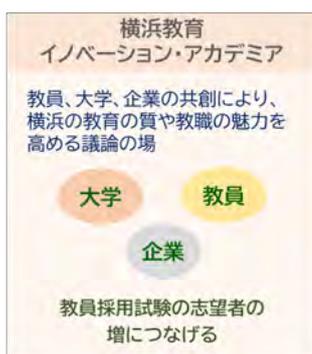
(※1) AET…英語でのコミュニケーション能力育成のための指導助手、IUI…外国の生活や文化を英語で紹介する外国出身の講師

(※2) SC…スクールカウンセラー、SSW…スクールソーシャルワーカー

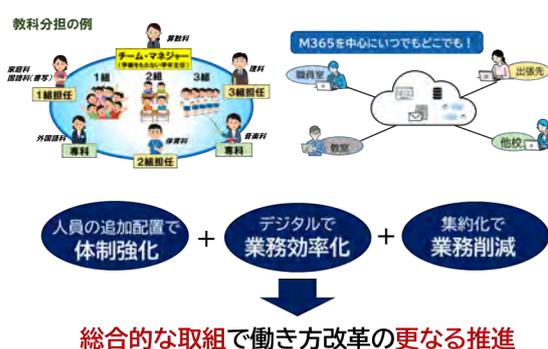
④ 新たな教育の創造と教職員の働き方改革など“共創による教職の魅力向上”を行います！

- チーム学年経営の全校展開、試行校でチーム担任制を研究し、組織的・効果的な学級経営を強化します。
- 外部人材の配置、校務 DX の推進、業務の適正化・精選など、総合的な取組で働き方改革を推進します。
- 教員・大学・企業との共創“横浜教育イノベーション・アカデミア”で教育の質や教職の魅力を高めます。
- 教員採用試験の多様化や教員の魅力を発信するプロモーションを強化し、教員志望者の増につなげます。

教職の魅力向上・人材育成



働き方改革



プロモーション



教育委員会公式 note 「ヨド」!!

⑤ 不登校支援・いじめ防止に向けた総合的な対策の充実・強化に取り組みます！

第三者検証等の検証も踏まえた、不登校支援・いじめ防止対策の総合的な対応の体制と仕組みづくり

デジタル活用 + 居場所拡充 + 専門家拡充 + 関係機関との連携強化

児童生徒と保護者を中心に、不登校支援や、いじめの未然防止から早期発見・早期対応、調査実施までの総合的な対策を再構築し、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校づくりを行います。



その他の重点取組

⑥ 令和8年度中学校給食の全校実施に向けた環境整備に取り組みます！

5本の柱

- ①令和8年度に向けた着実な準備(令和7年度の喫食率拡大への対応、配膳室の整備)
- ②学校の取組を支える体制強化(職員室業務アシスタントの加配、栄養教諭への任用替えの促進)
- ③より安全、安心な給食への取組(衛生管理体制の強化)
- ④より魅力ある給食へ(献立改善の実施)
- ⑤物価高騰への対応(子育て世帯の負担増を抑制)



⑦ 生涯にわたる学び、知の交流空間づくりに向け図書館ビジョンを推進します！

● 図書館ビジョンの推進

1 市立図書館の再整備・機能拡張

- 中央図書館と地域図書館で交通アクセス・バランス等を踏まえ、提供する機能を分担
- 1区1館を基本としつつ、時代・ニーズの変化と市立図書館が抱える課題を抜本的に解決するため、新たな大型図書館を整備

<具体的な取組>

- ① 港北図書館の再整備に向けた検討
- ② 地域図書館のリノベーション
- ③ (仮称)豊岡町複合施設再編整備事業(鶴見図書館分)
- ④ のげやま子ども図書館整備
- ⑤ 新大型図書館の基本構想策定検討



2 図書サービスへのアクセス性の向上

地区センターなど身近な施設との連携による新たな図書取次拠点設置に向けた調査・検討

3 デジタル技術の積極導入

利用者サービスの向上、業務効率化を目指す

- ① 市立図書館全館へのICタグ導入
- ② デジタル技術導入検討

● 生涯学習の推進

生涯学習の振興を図るため、各区と連携し、市民への学習機会の提供等を進めます。また、第三次横浜市民読書活動推進計画に基づき、デジタルを活用した取組や読書バリアフリーの取組等、読書活動を推進します。

● 文化財の保存・活用の推進

市文化財保存活用地域計画等に基づき、文化財の保存・活用を推進します。博物館等施設と連携し、DXを活用した文化財の普及啓発や所蔵資料のデジタルアーカイブ化を進め、市民の学ぶ機会の充実を図ります。

⑧ 災害時の利用や環境にも配慮した学校施設の環境整備を促進します！

避難所利用も踏まえた体育館空調の整備、トイレの洋式化、環境に配慮した照明 LED 化の加速、給食室空調の整備、エレベーター等の整備促進、学校施設の建替え・長寿命化に取り組みます。

⑨ 配慮が必要な児童生徒に寄り添った対応強化を充実させます！

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加等を踏まえ、通級指導教室の拡充等学びの場の充実と、新たに個別支援学級へのコンサルテーション事業を創設する等により、教職員の専門性向上に取り組みます。



III 目標達成に向けた組織運営

巨大事業体にふさわしい組織運営の改革に取り組みます！

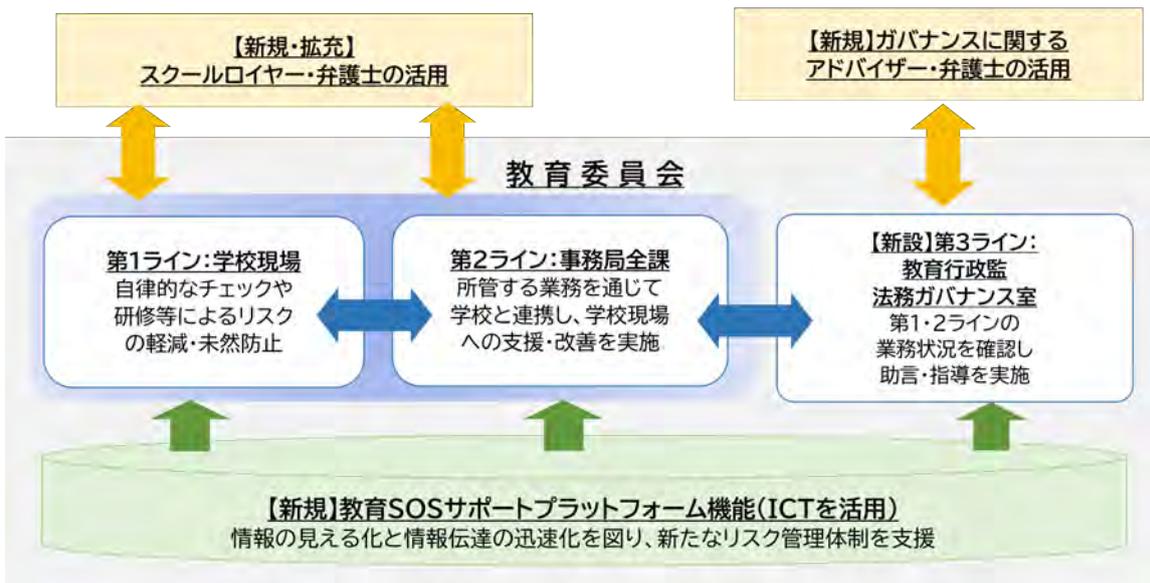
505校、児童生徒数約26万人という巨大組織にふさわしいガバナンスを構築します。



民間企業、他都市を参考にしたガバナンス体制を整備するとともに、ICTを活用した情報やプロセスの見える化・情報伝達の迅速化を進めます。

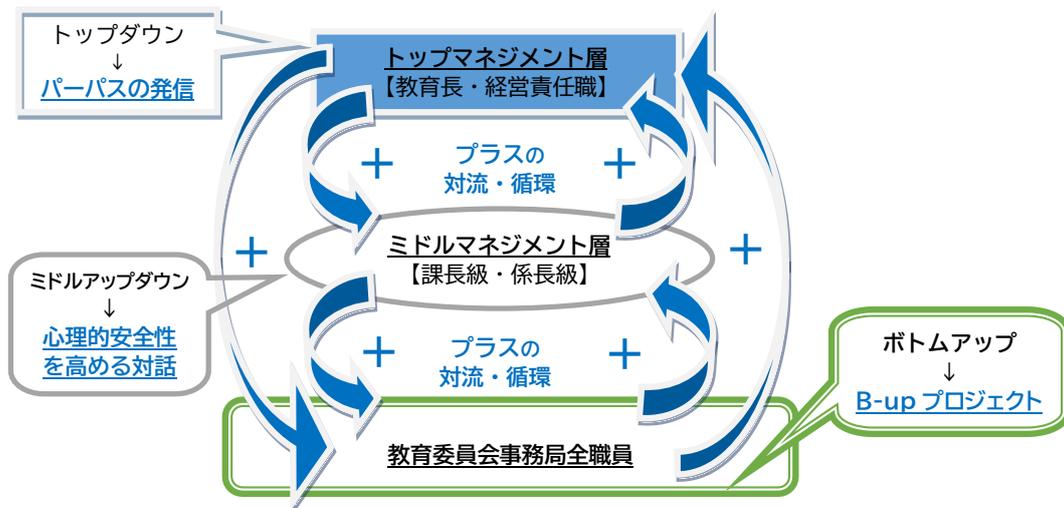
また、教職員等の心理的安全性を確保するとともに、エンゲージメントが高く風通しの良い職場を目指した取組を推進します。トップダウンだけでもボトムアップだけでもない、全方位的なコミュニケーションの活性化策を、民間企業などの取組も参考に、研究・実践を進めていきます。

【重層的なリスク管理推進体制(教育委員会版3ラインモデル)】



【参考:教育委員会事務局におけるパーパスによるコミュニケーション活性化のイメージ図】

※パーパス=「組織の社会的存在意義」



社会全体で子どもを支える教育を推進します！

「横浜市こども・子育て基本条例」や「GREEN×EXPO 2027」を契機にESD※の取組をさらに進めるため、学校や教育委員会事務局だけでなく、家庭・地域・企業・大学等と協働・共創して各施策・事業を推進します。

※SDGs達成の担い手育成(Education for Sustainable Development)

■ 教育予算について

区分	7年度予算額	6年度予算額	増減
一般会計	2,977億545万円	2,860億3,221万円	116億7,324万円 (+4.1%)
教育施策の推進にかかる経費	838億2,401万円	785億4,927万円	52億7,474万円 (+6.7%)
教職員人件費等	1,713億3,243万円	1,720億4,888万円	▲7億1,645万円 (▲0.4%)
教育施設整備費	425億4,901万円	354億3,405万円	71億1,495万円 (+20.1%)

■ 市立学校の学校数等

区 分	7年度	6年度	差 引	備 考
学 校 数	校 505	校 505	校 0	
小 学 校	336	336	0	
中 学 校	144	144	0	
義務教育学校	3	3	0	
高 等 学 校	9	9	0	
特別支援学校	13	13	0	
児 童 生 徒 数	人 253,402	人 256,187	人 ▲ 2,785	
小 学 校	167,312	169,197	▲ 1,885	
中 学 校	74,585	75,437	▲ 852	
義務教育学校	2,383	2,419	▲ 36	
高 等 学 校	7,632	7,667	▲ 35	
特別支援学校	1,490	1,467	23	
学 級 数	学級 10,453	学級 10,352	学級 101	
小 学 校	7,179	7,086	93	
中 学 校	2,519	2,521	▲ 2	
義務教育学校	99	96	3	
高 等 学 校	214	214	0	
特別支援学校	442	435	7	

※7年度の児童生徒数及び学級数は推計値、6年度の児童生徒数及び学級数は実数値

※小・中・義務教育学校の児童生徒数、学級数は個別支援学級を含む

※小学校は、市場小学校けやき分校、新井小学校桜坂分校を含む

※中学校は、新井中学校桜坂分校、南高等学校附属中学校、横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校を含む

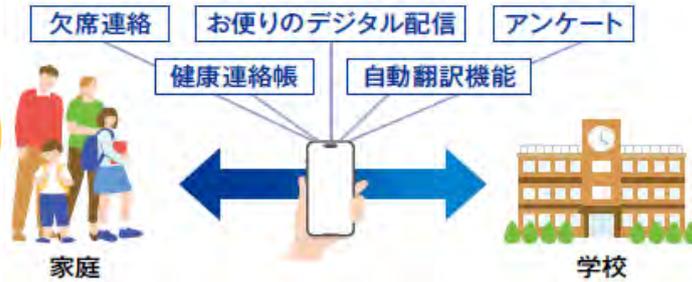
※高等学校のうち、戸塚高校(全日制と定時制)、横浜商業高校(全日制と別科)はそれぞれ1校として計上

1		教育DX基盤の形成		<p>取組内容</p> <p>約26万人の児童生徒、その保護者、約2万人の教職員を結び、膨大なデータを生かす、セキュリティの高いネットワーク基盤を構築し、教育委員会事務局を含めたつながりの強化を進めます。</p> <p>(1) 家庭と学校の連絡システム（すぐーる） 110,000千円（104,800千円）</p> <p>保護者と学校、教育委員会事務局が直接つながるシステムである「家庭と学校の連絡システム」（すぐーる）を全市立学校で運用します。また、約40万人の保護者（登録数）の利便性向上と約2万人の教職員の負担軽減に向けて、学校への提出書類のデジタル化及び「市公式子育てアプリ（パマトコ）」とのシステム間連携を行います。</p> <p>ア 学校への提出書類のデジタル化 多くの保護者から要望のある、学校への提出書類のデジタル化を進めます。</p> <p>イ パマトコとのシステム間連携 7年度中にパマトコと連携し、学校からの連絡確認機能等を実装します。</p> <p>(2) 横浜 Study Navi 252,880千円（146,000千円）</p> <p>横浜市学力・学習状況調査の結果をはじめ、児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集、分析し、可視化するために構築した「横浜 Study Navi」を全市立学校で運用します。</p> <p>既存の機能の充実を図るほか、児童生徒は電子書籍サービス等の教材を、教職員は授業の参考資料等を効果的に活用できる機能など、新たな機能の検討・開発を進めます。</p> <p>システムの運用を通じて、学校でのデータ利活用や、各種施策の検討、効果検証等を進めるとともに、新たな機能やデータ項目を追加するなど、児童生徒や教職員の意見を取り入れながらシステムの改善に継続的に取り組みます。</p> <p>(3) 校務環境のクラウド化 802,125千円（260,943千円）</p> <p>全市立学校にクラウド版のグループウェアやMicrosoft 365（M365）を新たに導入し、1人1台端末を活用することで、学校内のどこにいても校務ができる柔軟な職場環境を段階的に整備します。</p> <p>(4) 新たな教育センターの整備推進 19,000千円（7,500千円）</p> <p>教育DXの推進をはじめ、教育委員会の先進的な取組を踏まえながら、新たな教育センターの整備を11年度の供用開始に向けて着実に推進します。7年度は、事業者と本市の間で行う設計協議において、専門的知見を活用するため、設計・設備アドバイザー業務委託を行います。</p> <p>新たな教育センターは、約26万人の児童生徒の膨大なデータを活用し、教職員・企業・大学・学生等と共創による研究と実践、教職員のスキルアップ、働き方改革、教育相談を推進する教育イノベーションの拠点となります。</p>
本年度		5,562,636千円		
前年度		5,475,932千円		
差引		86,704千円		
本年度の財源内訳	国・県	57,107千円		
	その他	1,535千円		
	市債	-		
	一般財源	5,503,994千円		

教育DX基盤の形成

(1) 家庭と学校の連絡システム（すぐる）

保護者
約40万人
(登録数)



全市立学校で継続運用
 ・朝の欠席連絡・電話対応の負担を軽減
 ・お知らせをデータで確実に配付・ペーパーレス化
手続機能の追加
 ・手書きの書類を作成する保護者の負担を軽減
パマトコとのシステム連携

(2) 横浜 St☆dy Navi

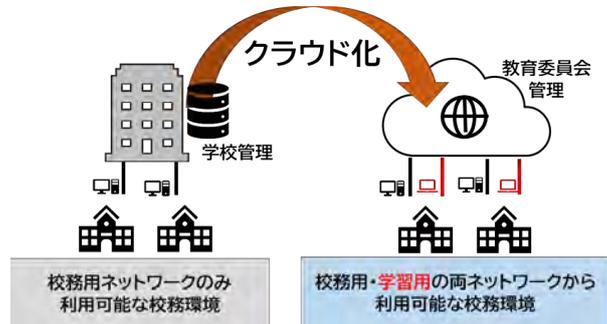
児童生徒
約26万人
教職員
約2万人



EBPMの推進
 ・学力の伸びや傾向データに基づいて可視化し、個に合わせた学びを支援
リアルタイムデータ
 ・学習意識の変容や理解度を素早く把握し、声掛け等に活用

(3) 校務環境のクラウド化

教職員
約2万人



クラウド版のグループウェアとM365を全校に導入
教職員の働き方向上
 ・職員室外でも校務が可能な環境に
 ・円滑な学校間連携
学校の負担軽減
 ・機器管理が不要
 ・発災後も迅速に復旧し業務を継続

(4) 新たな教育センターの整備推進

新しい教育
創造拠点



新たな教育センターのフロア構成イメージ

設計・設備アドバイザー委託（専門的知見の活用）
 ・事業者との実施設計協議
 ・諸室設備の具体的な仕様等の検討

2	教育ビッグデータを 活用した教育DXの 推 進	
本 年 度	471,135千円	
前 年 度	227,955千円	
差 引	243,180千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-
	その他	-
	市債	-
	一般財源	471,135千円

取組内容

1人1台端末により得られる教育ビッグデータを、児童生徒一人ひとりの学習進度に応じたオーダーメイドの学びや、データを活用した効果的な教育に生かします。

(1) 教育データサイエンスの推進

50,000千円（一千円）

① 横浜教育データサイエンス・ラボ

6年度に発足した「横浜教育データサイエンス・ラボ」において、教職員、大学、企業との共創により、児童生徒約26万人の教育ビッグデータを活用した新たな価値の創造に取り組みます。

複数のデータから、大学の知見、企業の技術を組み合わせ分析を行い、エビデンスに基づく学びの実現や、教育内容の充実に寄与するため、横浜市の子どものための全体の傾向や一人ひとりの状況を見える化し、効果的な指導支援について研究する仕組みを構築します。

分析には、横浜市学力・学習状況調査や横浜市体力・運動能力調査の結果データ、横浜St☆dy Navi（再掲P7）に蓄積される健康観察や授業アンケートのデータ等を用います。

7年度は新たに、国語科の学力に関する分野や健康・体力に関する分野を対象に、大学や企業と共創できるテーマについて検討、整理し、研究をしていきます。

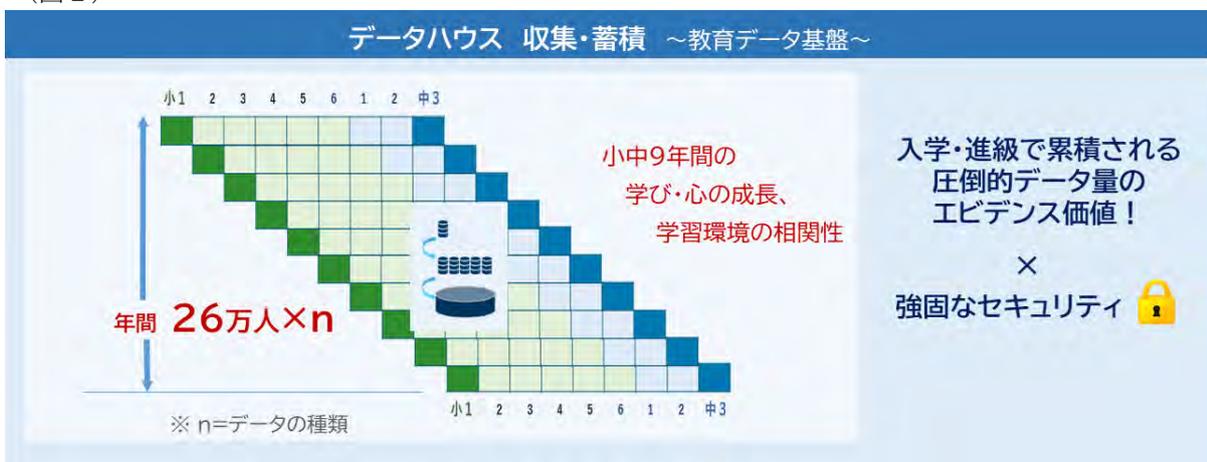
（図1参照）

② データハウス

約26万人の児童生徒のデータを蓄積、教育ビッグデータとして活用することで、全国最大規模の教育データ基盤を新たに形成します。

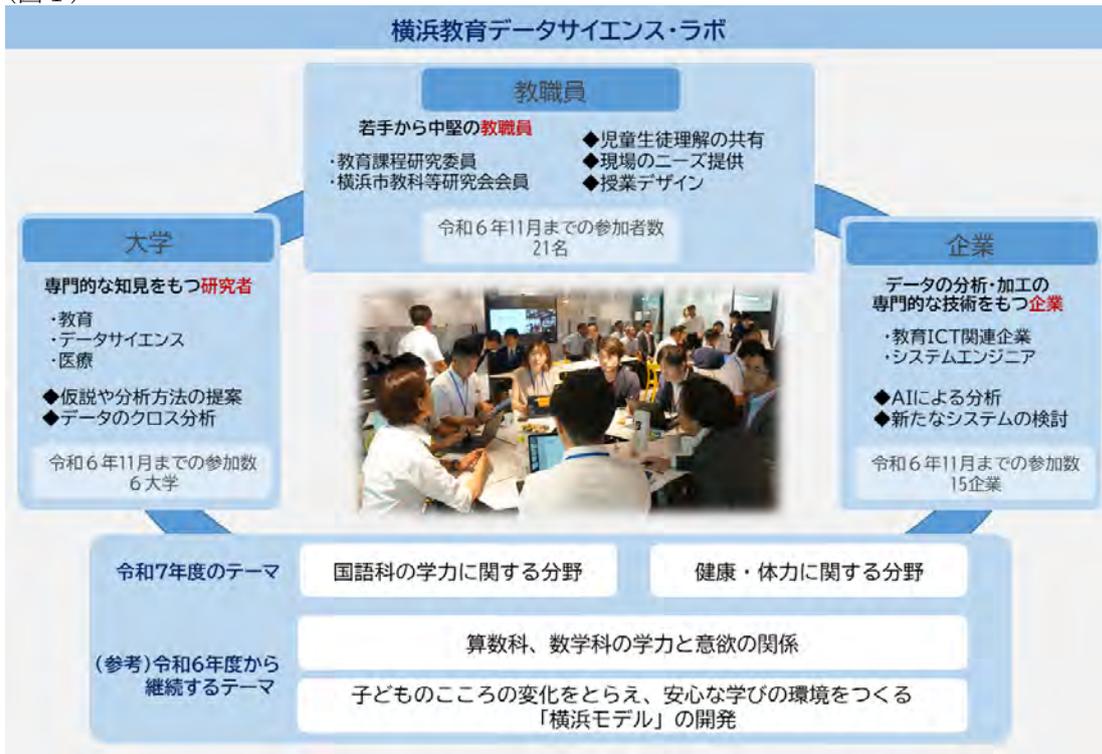
強固なセキュリティを有するデータハウスとして、蓄積したデータを共創により分析できるように保管、加工します。（図2参照）

（図2）



教育ビッグデータを活用した教育DXの推進

(図1)



コラム 子どものこころの変化をとらえ、安心な学びの環境をつくる「横浜モデル」の開発

6年度から、横浜市の教育ビッグデータを医療の専門的知見に基づいて分析し、子どものこころの状態に応じたケアにつなげる「横浜モデル」の開発を始めました。

「横浜モデル」はリアル、オンライン、バーチャルの三層空間を活用した全国初の試みで、子どもたちが無理なく自分のこころの状態に向き合い、適切に専門家等につながっていくシステムです。リアル空間では、学校や関係機関だけでなく、公認心理師や児童精神科医と連携し、子どものこころの不調をレベルに分けて軽減する仕組みの構築を目指していきます。オンライン空間では、AIチャット相談等を活用して、子どもがいつでも相談したい相手を選ぶことができるように検討していきます。

また、バーチャル空間では、アバターを活用して専門家医による医療相談等ができるように調整していきます。7年度からは、モデル校での検証結果を踏まえ、教育と医療が連携・協働することで、子どものこころの変化をとらえるとともに、安心な学びの環境の創出を一層図っていきます。

三層空間で子どものこころの変化をとらえ安心な学びの環境をつくる「横浜モデル」



3		「グローバル教育」と「誰もが学びを保障される環境」の充実		<p>取組内容</p> <p>教室や学校などの「リアル」空間での学びを一層充実させるとともに、「オンライン」空間や「バーチャル」空間の構築と充実を図ります。</p> <p>子どもたち一人ひとりが個性や関心、さらには状況に応じて、3つの空間から自ら選択できる環境を確保することで、学びの保障と充実を進めます。</p> <p>(1) リアル空間 2,287,054千円 (1,979,504千円)</p> <p>① 英語教育推進事業【拡充】 2,139,255千円 (1,838,483千円)</p> <p>全中学校に英語指導助手 (AET) を引き続き常駐配置することに加え、小学校においてもAETを増員 (40名) し、新たにオンラインも活用することで、週2～3日実施していたAETによる授業を全小学校 (334校) で、毎日 (リアル+オンライン) 実施できるようにします。これにより、生きた英語を学ぶ環境を整え、英語教育を一層推進します。</p> <p>② 国際理解教育推進事業【拡充】 146,737千円 (140,759千円)</p> <p>外国人講師 (IUI) から英語を通じて異文化を体験的に学ぶ「国際理解教室」 (小学校) や、複数のIUIから英語で一度に様々な国の文化を学ぶ「SEPro Global」 (中学校) の取組を引き続き実施するほか、国際社会の中で自ら考え行動できる人材を育てる「よこはま子ども国際平和プログラム」では広報活動の充実を図ります。</p> <p>③ 横浜型の「チーム担任制」の研究【拡充】 1,062千円 (262千円)</p> <p>学年全体をマネジメントする教員を創出し、教科の分担を実現する「チーム学年経営」を、全ての小学校・義務教育学校 (前期課程) で実施します。この取組を基盤として、授業以外の学級担任業務についても分担し、複数人で学級経営を行う横浜型の「チーム担任制」の導入に向けて、新たに試行校において研究を進めます。</p> <p>(2) オンライン空間 242,186千円 (154,472千円)</p> <p>① 学校図書館への電子書籍導入【新規】 77,890千円 (一千円)</p> <p>配架スペースを取らない蔵書の拡充や、文字の拡大・読み上げなどの読書バリアフリー化を図り、多様な子どもたちが読書に親しめる環境づくりを進めるため、全ての小学校、義務教育学校、特別支援学校に電子書籍を導入します。1人1台端末で同時に同じ本を読める環境で、調べ学習の授業や朝の読書タイム等での読書活動を充実させます。</p> <p>② オンラインでの学びの充実 17,559千円 (13,713千円)</p> <p>教室以外の場所から端末で授業に参加する「横浜どこでもスタディ」や、家庭等での学習機会を確保する「アットホームスタディ」等、オンライン空間での学びの充実を図ります。</p> <p>③ 国際理解教育推進事業 (再掲: (1) ②) 146,737千円 (140,759千円)</p> <p>国際理解の機会をより多く提供できるよう、国際理解教室等のオンライン化を検討します。</p> <p>(3) バーチャル空間 117,312千円 (104,467千円)</p> <p>① グローバルモデル校推進事業【拡充】</p> <p>グローバル社会で活躍しながら地球規模の課題解決に向けて多様性を尊重し、協働・共生できる人材を育みます。そのため、海外の学校との交流など英語教育を一層推進するとともに、実践的な英語に触れる機会や、AIやメタバースなどの先端技術を活用した学びの機会を増やす取組を推進します。また、新たにモデル校以外の学校に対しても取組を展開していきます。</p>
本年度		6,229,206千円		
前年度		5,556,468千円		
差引		672,738千円		
本年度の財源内訳	国・県	994,529千円		
	その他	42,993千円		
	市債	-		
	一般財源	5,191,684千円		

三層空間による教育の充実

3つの空間のメリットを最大限に生かしながら、多様な人・価値観を認める力（グローバルマインド）と多様な人たちと合意形成を図る力（コミュニケーション能力）を持つグローバル人材の育成や、不登校傾向や配慮が必要な児童生徒も安心して学び続けることができる、横浜らしいインクルーシブ教育の実現を目指します。

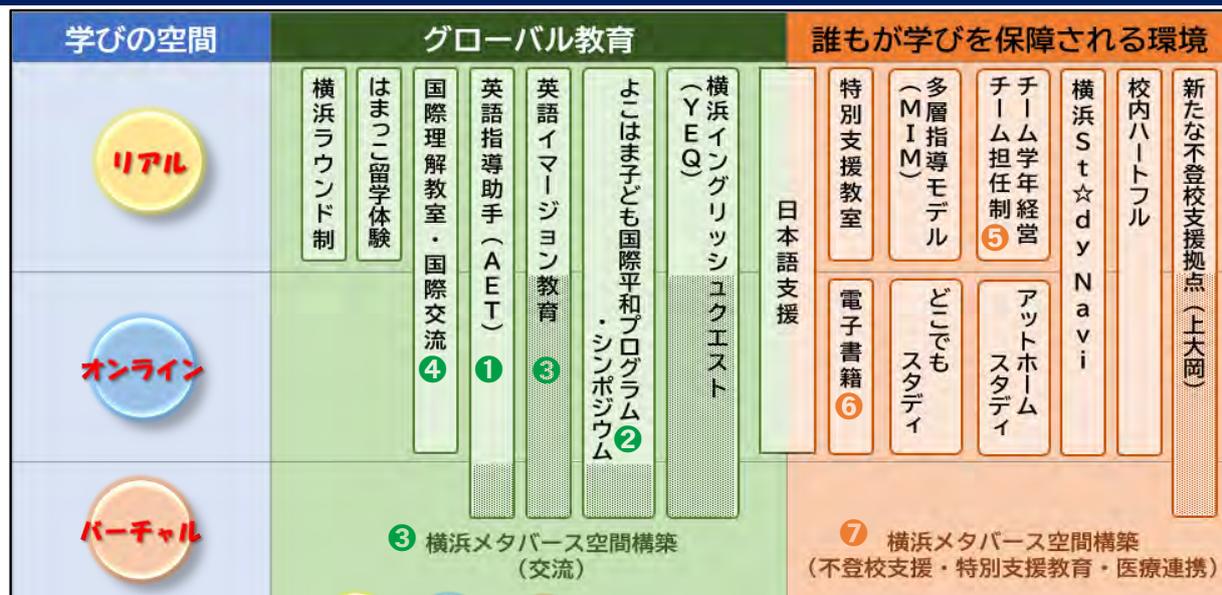
三層空間の機能分担

空間	主な機能
 <p>リアル空間 多様な人との関わりや、「対面」で安心して学べる環境づくり</p>	<p>複数の教員の目線やかかわりで子どもをはぐくむチーム学年経営・チーム担任制の取組や、企業・大学・団体など、社会や地域と連携した多様な教育人材の活用を進めるとともに、教室や学校などの対面での教育の更なる充実を図ります。</p>
 <p>オンライン空間 場所を選ばず、人やクラウド上のツールとつながる学びづくり</p>	<p>1人1台端末の持ち帰りやオンライン授業の推進、クラウドを活用した学びと履歴の利活用などを進めます。</p>
 <p>バーチャル空間 メタバース等、リアリティのある学びや体験の仮想空間づくり</p>	<p>ICT、メタバース、AIなどの最先端技術を活用した仮想空間を構築し、言葉や距離を超えて深い学びや交流体験ができる環境を創造します。</p>

横浜メタバース空間イメージ

	空間	主な機能と活用
基盤環境	発表や討論ができる コミュニケーション空間	 <ul style="list-style-type: none"> ・AIによる自動翻訳機能を搭載することにより、言葉のバリアフリーを実現 ・発表や討論など、自分がしたいコミュニケーション方法を選んで交流
	画像や動画を使った プレゼンテーション空間	 <ul style="list-style-type: none"> ・画像や動画、チャットや音声など手段を選んで発表や意見交換 ・空間上にメッセージを保存することで、時差がある国の児童生徒とも交流し、プレゼンテーションが可能
	仮想体験や海外視察ができる 仮想体験空間	 <ul style="list-style-type: none"> ・実際には経験することが難しいようなシチュエーションを体験 ・企業の研究室での実験などを体験
	美術館等や作品を保存・閲覧できる 展示空間	 <ul style="list-style-type: none"> ・世界中の様々な美術館や博物館と連携し、児童生徒の興味関心を高め、主体的な学びを実現 ・企業や旅行会社、美術館や博物館と連携した没入体験

三層空間を展開する重点テーマ



① 英語指導助手 (AET) リアル オンライン バーチャル … 空間の拡大を検討している事業

平成21年度から全市立学校にAETを配置し、中学校では、平成26年度から常駐配置しています。7年度からは、小学校においてAETを増員 (R6: 193名→R7: 233名) し、新たにオンラインも活用することで、毎日AETによる授業支援ができるよう英語学習環境を一層強化します。

② よこはま子ども国際平和プログラム リアル オンライン バーチャル

約4万人の小中学生が参加のスピーチコンテストを開催し、本選出場者が「子ども実行委員」として国際平和活動を行います。市長賞受賞者は「よこはま子どもピースメッセンジャー」としてニューヨーク国連本部等を訪問し、平和への願いを発信します。7年度はシンポジウムに加え、子どもたちの活動を広げる取組を行います。



(ニューヨーク国連訪問)

③ グローバルモデル校の取組 リアル オンライン バーチャル

ア メタバーススクール (みなとみらい本町小学校・東高校)
6年度に構築したメタバース空間を全校が活用できるよう環境整備を進めるとともに、AIや自動翻訳など先端技術の活用も図ります。モデル校のみなとみらい本町小学校ではモンゴルやインドネシア等の学校とSDGsの取組の発表や意見交流、東高校では各教科等での活用や企業・大学、サンディエゴの姉妹校との連携等を進めます。



(東高校の授業の様子)

イ 英語イマージョン教育 (義務教育学校西金沢学園)

図工や美術等の授業を英語で実施する等、日常的な英語活用の場面を増やし、日常言語と学習言語の習得を目指す「英語イマージョン教育」を一層充実させるため、人員体制を拡充し、対象教科や学年を拡げていきます。また、メタバース空間を活用し、様々な国の児童生徒との意見交換を実施します。

④ 市内小・中学校とアフリカとの交流を継続 リアル オンライン

市内の小・中学校がアフリカ各国と交流する事業を、平成29年度から継続して実施しています。今後、第9回アフリカ開発会議 (TICAD 9) の機運醸成に向けてアフリカ各国との交流をさらに推進するため、引き続き国際局と連携し、各校の取組の支援を行っていきます。

5 チーム学年経営の全校実施、チーム担任制の試行・研究

●チーム学年経営

全国に先駆け、平成30年度より学年全体をマネジメントする教員を創出し、教科分担制を実現させる取組として、「チーム学年経営」がスタートしました。7年度からは、いよいよ全小学校と義務教育学校（前期課程）において実施となる見込みです。

この取組によって、児童は複数の教員と関わる機会が増え、心の安定が図られるとともに、教員は教科分担によって教材研究が効率化され、授業改善及び負担軽減が進められています。

●チーム担任制【新規】

今後は、チーム学年経営を基盤としながら、授業以外の学級担任業務についても分担していくチーム担任制の導入に向けた試行・研究を進めていきます。



＜一つの学級を複数人体制で運営していくための研究例＞

- ・ローテーション型：
学年の教員が、各学級を一定期間でローテーションしながら担任業務を行う。
- ・副担任型：
学年に共通の副担任を配置し、学級担任をサポートする。
- ・育児短時間勤務対応型：
育児短時間勤務などの教員が午前と午後を分担して受けもつ。

6 学校図書館への電子書籍導入 ～試行導入を経て小学校全校に展開～

6年7月に教育委員会事務局と株式会社ポプラ社が連携協定を締結し、同社の運営する読み放題型電子書籍サービスの「Yomokka! (よもっか!)」を市内9校で試行導入しています。試行校では多くの児童生徒に継続して利用されており、学校からは「手元の1人1台端末で同じ本を見られるので、学校図書館に行かなくても教室で効果的な授業ができる」、「読書バリアフリーに配慮されているので、多様な子どもたちの読書機会につながっている」といった効果が寄せられています。

また、子どもたちや保護者からも好意的な反響をいただいています。利用している子どもたちからは、「プレゼン資料を作る時に活用しており、授業に必須なものになっている」、「文字や画像を拡大したり、背景を好みの色に変えられるのがよい」といった感想や、保護者からは「家に持ち帰った端末で読めるため、子どもの読書機会がかなり増えた」、「子どもが電子書籍で気に入った本を書店で購入した」といった声が寄せられています。



(見つけたお気に入りの本を友達にも紹介)

試行校の緑園義務教育学校（前期課程）が、8月の1か月間、「Yomokka!」を導入している全国の学校で一番多く電子書籍を活用したため、ポプラ社から表彰されました。

7 メタバース空間を活用した学びの支援の研究

様々な事情により学校に通うことができない子どもたちに向けた学びの支援や、人とのつながりを感じられる場としてメタバース空間がどのように活用できるか、他都市での事例等も踏まえながら、研究を進めます。



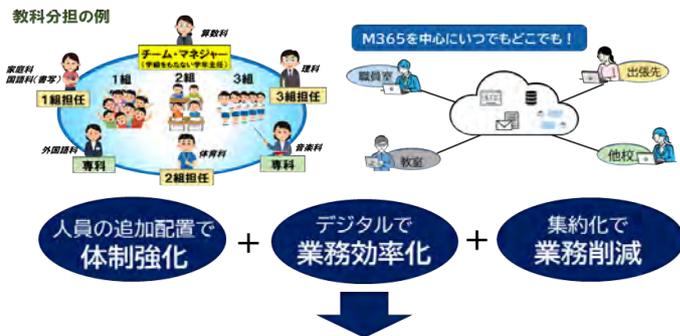
4	共創による教職の魅力づくりとプロモーション		取組内容 教職員が本来業務である授業準備や児童生徒支援に専念できるよう、組織体制の強化やデジタル技術等を活用した「働き方改革」を推進します。 また、産官学の共創により、横浜の教育の質や教職の魅力を高める場を創出します。 これらの取組を一体的に推進し、効果的なプロモーションを展開することで、志願者減が続く教員採用試験の受験者数増加につなげます。
	本年度	5,322,452千円	
	前年度	4,225,918千円	
	差引	1,096,534千円	
本年度の財源内訳	国・県	489,968千円	(1) 教職員の働き方改革の推進 3,639,858千円 (2,668,253千円) ① チーム力の強化・外部人材の配置 横浜独自の取組「チーム学年経営」を全小・義務教育学校（前期課程）へ展開し、学年全体をマネジメントする教員配置と教科分担を導入することで、組織的・効果的な学年経営を強化するとともに、試行校において「チーム担任制」を研究します。〈再掲P11〉 また、職員室における事務的な業務等を支援する「職員室業務アシスタント」「副校長サポート（副校長マネジメント支援員）」や、単独で部活動の指導や顧問を担い、生徒の活動機会の確保と教員の心的負担・時間外勤務の縮減に資する「部活動指導員」を配置するなど、体制強化に取り組みます。
	その他	15,106千円	
	市債	-	
	一般財源	4,817,378千円	
② 校務DXの推進 全市立学校にクラウド版のグループウェアやM365を新たに導入し、1人1台端末を活用することで、学校内どこにいても校務ができる柔軟な職場環境を段階的に整備します。 また、保護者の利便性向上と教職員の負担軽減に資する「家庭と学校の連絡システム」について、学校への提出書類のデジタル化を進めるとともに、7年度中にパマトコと連携し、学校からの連絡確認機能等を実装します。			
③ 業務の適正化・精選・アウトソース 必ずしも教職員が担う必要のない業務を整理し、適正化・負担軽減等を図ることで、教職員が本来行うべき業務に時間を使えるよう、プール清掃業務を民間事業者や障害者就労施設に外部委託することに加え、休日部活動の地域移行に係る実践研究やデジタル技術等を活用した部活動改革を推進します。 また、学校の日本スポーツ振興センター災害共済給付金支払事務の負担軽減や効率化に向け、外部委託を活用し、教育委員会事務局で支払事務を実施します。 さらに、これまで学校ごとに行っていた学校図書館の新聞購入契約手続きを新たに教育委員会事務局に集約化するなど、教職員等の事務負担軽減に取り組みます。			
(2) 教職員の育成・教職の魅力発信		91,706千円 (89,668千円)	
全ての教職員がキャリアに応じた資質・能力を身に付けられるよう、 <u>キャリアステージに応じた研修を実施するとともに、学校や教職員の課題に即した効果的な研修の充実に向けて、大学・企業等と共同研究・研修開発を行います。</u> また、 <u>教員・大学・企業との共創により、「学ぶ」「教える」を議論する新たなプラットフォーム「横浜教育イノベーション・アカデミア」を構築します。</u> 取組から生まれたアイデアを子ども・学校に還元し、教育の質や教職の魅力を高めます。			

(3) 教員採用・プロモーション等の強化

75,546千円 (30,303千円)

- ① 教員採用試験の多様化及び教員確保策の総合的な調査研究
適性検査「SPI 3」を第一次試験とする「春チャレンジ選考試験」を小学校区分で新たに実施することにより、教員志願者の受験機会を拡大します。また、より効果的な人材確保策を展開するため、本市や他都市の取組等の効果検証など総合的な調査研究を委託します。
- ② 地方会場での採用試験説明会・第一次試験の実施
全国から優れた教員志望者を確保するため、地方での説明会やオンライン説明会を拡充するとともに、5年度に新設した第一次試験の地方会場（大阪府）で受験可能な区分を拡大します。
- ③ 教育の魅力発信プラットフォームによる発信
児童生徒のいきいきとした学び、教員として働くことの魅力、学校現場の先駆的な取組など、横浜ならではの教育施策について、市民や教員を志す学生等に「学ぶなら横浜・教えるなら横浜」を感じてもらえるプロモーションを展開します。
プロモーションでは、ターゲットに応じた分かりやすいコンテンツを製作し、魅力発信プラットフォームからの発信に加え、約40万人の保護者が登録する「すぐる」やオウンドメディア、SNSやWebを活用するなど、効果的なメディア展開も実施します。

働き方改革



総合的な取組で働き方改革の更なる推進

教職の魅力づくり・人材育成

横浜教育
イノベーション・アカデミア

教員、大学、企業の共創により、横浜の教育の質や教職の魅力を高める議論の場

大学 教員 企業

教員採用試験の志望者の増につなげる

コラム1 横浜教育イノベーション・アカデミア

みんなで横浜の未来の教育を語り合うアカデミア空間がスタートします。6年12月に実施した試行イベントには、教員・学生・企業などの約70名が参加し、ICTを活用した横浜の教育について意見交換を行いました。学生等からは「もっと横浜の教育に携わっていきたい」といった声が、数多く挙がりました。



(スタートアップイベントの様子)

コラム2 教育の魅力発信プラットフォーム

メディアプラットフォーム「note」を活用して、“学校生活が楽しくなる先生の取組”や“先生を夢見る高校生を応援するプログラム”など、横浜の教育のことを知って、誰かに教えたいようなストーリーを発信していきます。



発信



関心・共感
応援したくなる

教員志望者を増やす

「学ぶなら横浜」「教えるなら横浜」

5	巨 大 事 業 体 に 相 応 し い 組 織 運 営 の 改 革		取組内容 他都市に類を見ない巨大組織である教育委員会事務局のガバナンスの強化と教育の質の向上を図るため、ICTによるプラットフォームで情報を可視化し、外部有識者の知見を活用した重層的なリスク管理・コンプライアンス推進体制を新たに構築します。
本 年 度	86,038千円		(1) 重層的なリスク管理推進体制の考え方 新たなリスク管理体制（GRC推進体制※）は、民間企業の「3ラインモデル」を参考に、 <u>教育委員会の組織を3つの層（ライン）に構造化し、各ラインが相互に連携・チェックする「教育委員会版3ラインモデル」の考え方に基づくものです。</u> 具体的には、第1ラインを学校現場、第2ラインを事務局の全課、新たに設置する第3ラインを「教育行政監」及び「法務ガバナンス室」として位置付け、第3ラインは、第1ラインと第2ラインとの業務の状況等を確認し、ガバナンス等に関する助言・指導をタイムリーに行います。（図1参照） ※GRC：ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス
前 年 度	57,133千円		
差 引	28,905千円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	
	その他	272千円	
	市債	-	
	一般財源	85,766千円	

(2) 教育SOSサポートプラットフォームの構築

学校内や、学校と教育委員会事務局等の間で情報をリアルタイムで迅速に共有する教育DX基盤を整備します。様々な情報を一つの画面で確認できる仕組みを構築し、学校からのSOSを見逃すことのないプラットフォームとして活用します。（図1参照）

(3) 外部有識者（弁護士等）の活用

① スクールロイヤー・弁護士の活用【新規・拡充】 <第1・2ライン>

16,837千円（6,968千円）

市立学校（505校）が、現場で直面する諸課題について、より速やかな問題解決を行うため、法的根拠を弁護士に確認しながら対応することが可能となるよう、柔軟な法律相談体制を再構築します。（図2参照）

② 民間コンサルタント等へのアドバイザー委託【新規】 <第3ライン>

10,000千円（一千円）

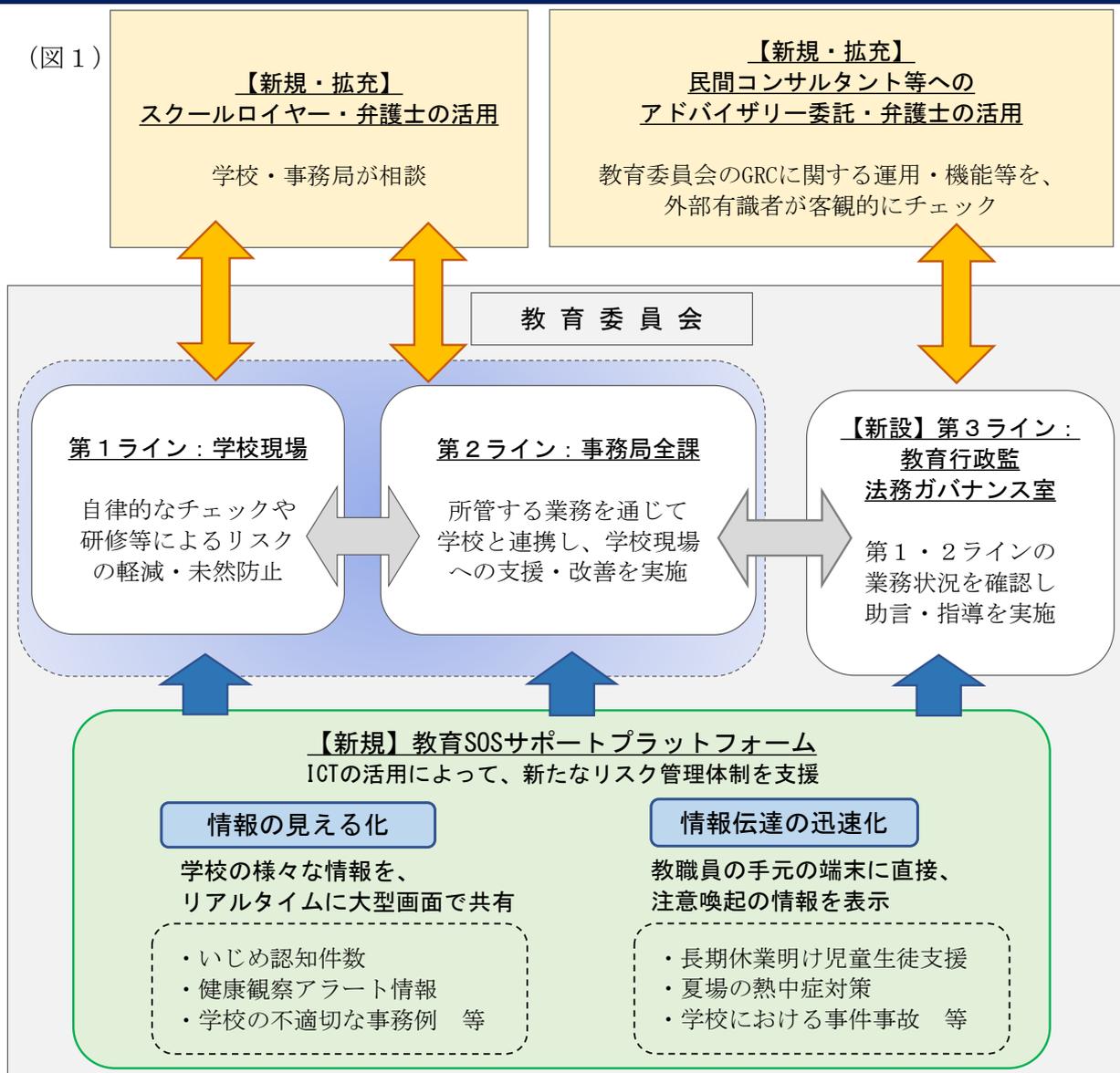
日々の教育活動・教育行政の推進に関する助言・提案を受けるため、民間コンサルタント等へのアドバイザー委託を実施します。外部の視点を取り入れる仕組みを新たに構築することで、ガバナンスの強化、リスクの軽減、コンプライアンス案件の未然防止を図ります。

③ 総合的な不登校支援・いじめ対策における専門家の活用【拡充】 <第2ライン>（詳細はP19）

新設する不登校支援・いじめ対策部において、いじめ重大事態調査にあたる弁護士、心理士等の専門家を拡充し、いじめを受けた児童生徒や保護者に寄り添った、機動的かつ実効的な調査を徹底します。

巨大事業体に相応しい組織運営の改革

(図 1)



(図 2)

●スクールロイヤー活用のイメージ

学校が直接相談するために弁護士の体制を充実させ、電話相談や対面相談を活用することで、より迅速に法的な観点から課題に対応をすることを可能とします。



※これまで各学校所管課を経由していた相談以外にも、学校のタイミングで弁護士へ柔軟に直接相談できるような体制を新しく構築します。

6		不登校支援・いじめ防止に向けた総合的な対策の充実・強化		<p>取組内容</p> <p>「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校づくりに取り組むため、<u>不登校支援・いじめ対策部を新たに設置</u>します。</p> <p>関係区局とも連携しながら、<u>不登校児童生徒一人ひとりに合った安心できる居場所と学びの機会の確保、いじめの未然防止、早期対応等に向けた取組の充実、学校における相談・支援体制の強化</u>に取り組みます。</p>
本年度		2,621,892千円		<p>(1) 不登校児童生徒支援事業</p> <p style="text-align: right;">1,088,776千円 (708,913千円)</p> <p>不登校児童生徒や保護者が孤立しないよう寄り添い、地域や関係機関とも連携しながら、多様な学びの機会を提供します。</p> <p>①学校内では、6年9月から拡充した校内ハートフル事業を全中学校で通年運用するほか、小学校では特別支援教室実践推進校の拡充に取り組みます。</p> <p>②学校外では、ハートフルスペースとルームの機能拡充に加え、新たな支援拠点を上大岡に開設します。(図1参照)</p> <p>新たな拠点では、リアル・オンライン・バーチャルといった学びの三層空間を活用した重層的な支援に取り組むほか、既存のハートフルスペース上大岡に加え、近隣のハートフルルームを段階的に合流させながら、複数年かけて専門人材を集中的に配置することで、本人や保護者への伴走支援やアウトリーチの充実、区役所や民間・地域との連携強化に取り組みます。</p>
前年度		1,888,304千円		
差引		733,588千円		
本年度の財源内訳	国・県	727,424千円		
	その他	11,266千円		
	市債	-		
	一般財源	1,883,202千円		
<p>③オンラインの活用やメタバースの研究等、家庭で過ごす児童生徒の支援強化も行います。</p>				
(2) いじめ防止対策推進事業		65,826千円 (37,614千円)		<p>横浜市いじめ防止基本方針に基づき、総合的ないじめ防止対策を進めます。</p> <p>7年度は、いじめの情報を一元化して管理する「いじめ対応情報管理システム」の運用開始により、学校内や、学校と教育委員会事務局の間で迅速に情報を共有し、いじめを受けた児童生徒に対する速やかな支援等につなげるとともに、教職員の業務負担軽減を図り、児童生徒に向き合う時間の増加につなげます。</p> <p>また、新設する不登校支援・いじめ対策部に複数の非常勤の弁護士を配置するなど、専門家の活用を拡充し、いじめを受けた児童生徒や保護者に寄り添った、機動的・実効的な調査を徹底します。</p>
(3) スクールカウンセラー活用事業・スクールソーシャルワーカー活用事業		1,290,038千円 (944,418千円)		<p>心理の専門職であるスクールカウンセラー（SC）は、小中一貫型配置を継続するとともに、6年9月より実施した中学校・高校・特別支援学校への追加配置を通年で行います。多種多様な事例に対してカウンセラー統括等によるスーパーバイズもを行い、校内教育相談体制の充実を図ります。社会福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカー（SSW）は、新たにチーム制を導入し、統括SSWとトレーナーSSWが中心となって区役所や児童相談所、関係機関等や地域と連携できる体制とし、支援の迅速化と質の向上を図ります。</p> <p>SC・SSWは常に連携し、教育委員会事務局とともに、児童生徒を取り巻く諸課題の未然防止や早期発見・対応につなげ、学校の組織対応力を強化していきます。(図2参照)</p>

不登校支援・いじめ防止に向けた総合的な対策の充実・強化

ハード・ソフト両面からの支援強化

ハード面では新たな不登校児童生徒支援拠点を開設し、ソフト面ではSCとSSWの支援体制を強化します。

(図1) 機能を強化した新たな不登校支援拠点を上大岡に開設

学びの三層空間を活用した多彩な支援

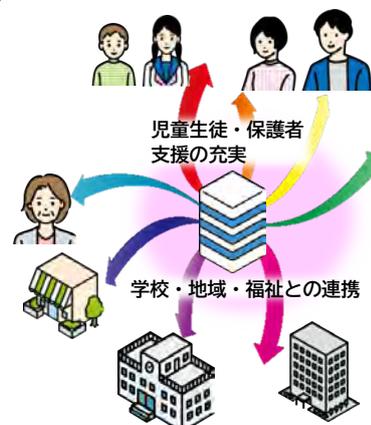
専門性の高い人材を集中配置し、多様な支援を実施
リアル・オンライン・バーチャル空間を活用

通室できない児童生徒や保護者へのアウトリーチ

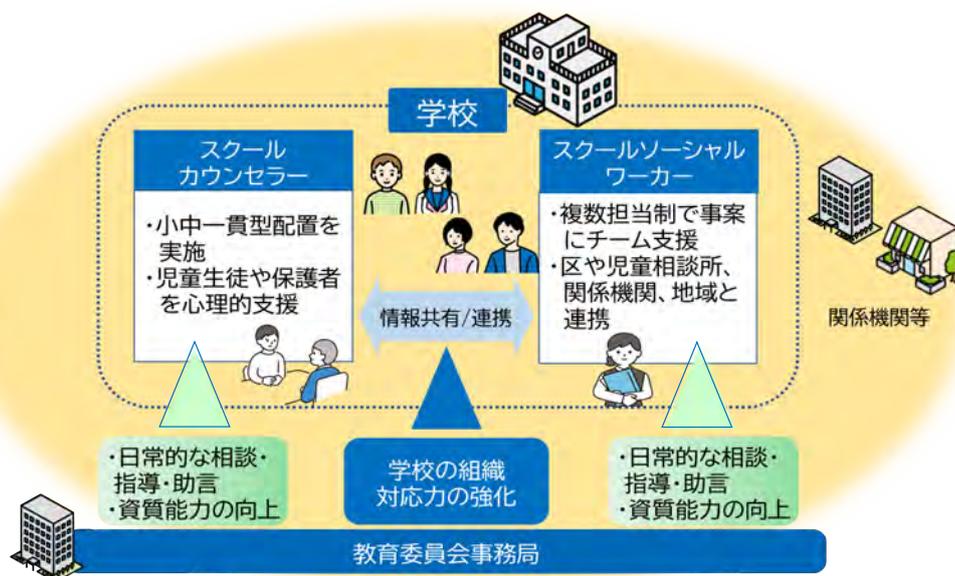
児童生徒や保護者が孤立しないよう、伴走支援を拡充
保護者同士のつながりづくりや情報提供を充実

オール横浜で連携して取り組む不登校児童生徒支援

学校・区役所・フリースクール等との連携を推進



(図2) SCとSSWによる学校支援体制の強化



コラム 子ども主体のいじめ未然防止の取組

全市立学校で、児童生徒が主体的にいじめの問題について考え、議論する「横浜子ども会議」を通年で行っています。夏には区単位の交流会も実施しています。

横浜市いじめ防止啓発月間である12月に子どもの健全育成に係る関係機関と協働して「いじめ防止市民フォーラム」を開催しました。参加した代表児童生徒は、「子どもがもっと相談しやすい方法を考えてほしい」「初めて大人を頼ってみようと思った」など大人に対して率直な思いを伝えました。今後も取組を継続するとともに、児童生徒の議論等を通じて表明された意見を施策に反映させていきます。



いじめ防止市民フォーラム当日の様子
(子どもの発言場面)

7	中学校における全員給食の着実な実施	
本年度	30,266,474千円	
前年度	26,031,516千円	
差引	4,234,958千円	
本年度の財源内訳	国・県	10,758千円
	その他	12,301,652千円
	市債	545,000千円
	一般財源	17,409,064千円

取組内容

8年度からの全員給食に向けた環境整備や各種準備を着実に進めるとともに、食材の充実を図りつつ、生徒の意見を取り入れながら魅力的なメニューを提供するほか、給食を教材とした食育を一層推進します。

(1) 8年度中学校全員給食の着実な実施

6,987,064千円 (5,151,751千円)

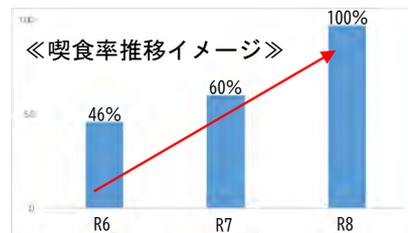
① 7年度の喫食率拡大への対応

6,948,409千円 (5,150,509千円)

8年度に向けた配膳方法及び配膳時の体制づくり、保温性食缶や容器等新たな献立に対応するための備品整備など、具体的な準備を全校において進めます。

7年度は、全校推進校とし、新一年生に対して積極的な給食の利用を呼びかけ、8年度を見据えた学校の体制づくりを進めます。これにより、喫食率は年間平均60%まで増加することを見込んでいます。

また、円滑な配膳を行うための配膳室を7年度末までに全校に整備します。



② 中学校給食の取組を支える体制強化

38,655千円 (1,242千円)

ア 職員室業務アシスタントの加配

全員給食に向けた新たな取組（アレルギー対応、汁物食缶、食育の更なる推進）に備え、中学校の体制をサポートするため、臨時的な取組として全中学校に職員室業務アシスタントを新たに追加配置します。

イ 食育推進ネットワークの体制強化

小・中学校9年間の切れ目ない食育を一層推進するために、ネットワークをより強化します。また、栄養教諭免許取得に係る大学の通信教育等の受講料等に係る費用を新たに助成し、栄養教諭への任用替えを促進します。

(2) 安全・安心な給食の提供

21,215,717千円 (18,702,879千円)

① 小学校・特別支援学校等の給食提供

6,952,914千円 (6,518,478千円)

研修会の充実や徹底した衛生管理により、安全・安心な給食を提供します。

また、小学校給食調理業務の民間委託を200校から4校増やし、204校で実施します。

② 給食食材の安定的な調達

14,262,803千円 (12,184,401千円)

保護者等の皆様に納めていただいた給食費等を使用し、学校給食に使用する食材を購入します。なお、小学校等給食の物資調達のノウハウを生かし、安定的な物資の調達や食品の検査等を充実させるため、中学校給食においても、8年度からの給食物資調達等を公益財団法人よこはま学校食育財団に委託します。

物価高騰の中でも保護者等の皆様の負担を増やすことなく、給食内容の質を維持し、栄養バランスのとれた給食を提供できるよう、物価高騰対策に取り組みます。

中学校における全員給食の着実な実施

コラム1 8年度から食缶による汁物提供がスタート

8年度からの、よりあたたかく、より具材の多い新しい汁物提供に向け、一部の中学校で食缶による汁物提供の試行実施を行っています。このほか、生徒の意見を聞きながら、献立改善に取り組むほか、記憶に残る横浜らしい献立も開発しています。

新しい汁物を良いと感じた生徒

80%以上※



試行実施の様子を発信

※6年度に試行実施した12校のアンケート結果

生徒に人気の献立



(ポークカレー)



(豚汁)



(玉子と豆腐の中華スープ)

民間企業・団体の知見を生かした 生徒の記憶に残る横浜らしい献立開発

※共創フロントを通じて連携



(横浜ガストロノミ協議会)



(カゴメ株式会社)

生徒が献立を考案する 「中学校給食メニューコンクール」



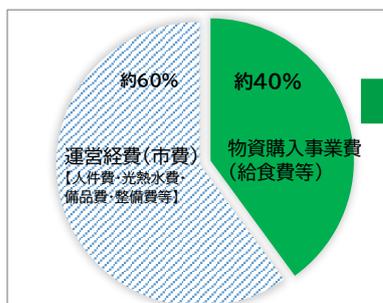
(中学校給食メニューコンクール表彰式)

コラム2 給食費の物価高騰への対応

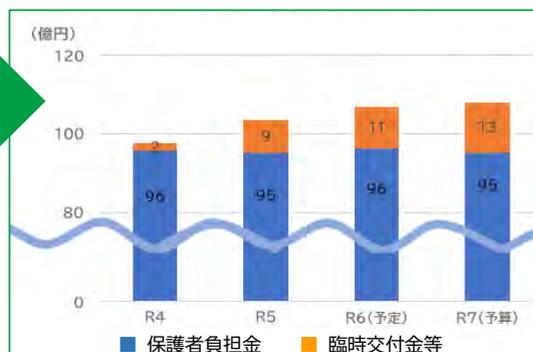
急激な物価高騰の影響を低減するため、保護者等が負担する給食費は増額せず、国の臨時交付金を活用して、小・中・特別支援学校の給食物資購入事業への充当を行っています。

また、6年度は当初の想定以上に物価が上昇しているため、不足分について、臨時交付金を活用し、保護者等の皆様の負担を増やさないよう対応しました。

7年度も、子育ての経済的負担を増やさないため、物価高騰対策に取り組み、給食費を増額することなく、質を維持し、美味しく栄養バランスの取れた給食を提供しています。



(小学校等給食全体にかかる経費(イメージ))



(物価高騰状況(小学校等))

8	市民の豊かな学びに向けた図書館ビジョンの推進		<p>取組内容</p> <p>「横浜市図書館ビジョン」の具体化に向け、「今後の市立図書館再整備の方向性」（6年12月公表）に基づき、サービス充実に向けて取り組みます。</p> <p>(1) 市立図書館の再整備・機能拡張 369,874千円（186,342千円）</p> <p>① <u>港北図書館の再整備に向けた検討【新規】</u> 最も古く、築60年を超えた港北図書館について、敷地条件の調査等、再整備に向けて検討します。</p> <p>② <u>地域図書館のリノベーション（図1参照）【新規】</u> 空調の点検・清掃、レイアウト変更や什器の刷新など内装のリノベーション（7年度：戸塚、金沢）を進めます。</p> <p>③ <u>（仮称）豊岡町複合施設再編整備事業（鶴見図書館分）</u> 鶴見図書館と豊岡小学校等との複合施設の整備を進めます。</p> <p>④ <u>のげやま子ども図書館整備【新規】</u> 中央図書館1階に先行開設した、のげやま子ども図書館「おやこフロア」に続き、「子どもフロア」（図2参照）の整備を進めます。この整備に伴い、地下1階の機能転換について検討します。 <森林環境贈与税を一部充当></p> <p>⑤ <u>新大型図書館の基本構想策定検討【新規】</u> 多様なメディアに対応し、知の創造・発信を担う新たな機能を有する、新大型図書館の整備に向け、機能、規模、立地場所等を検討し、基本構想を策定します。</p> <p>(2) 図書サービスへのアクセス性の向上 15,000千円（一千円） 地区センター等身近な施設との連携による新たな図書取次拠点の設置に向けて、物流への影響等を調査・検討します。【新規】</p> <p>(3) デジタル技術の積極導入 76,000千円（一千円）</p> <p>① <u>市立図書館全館へのICタグ導入【新規】</u> 利用者のサービスの向上（図3参照）や図書館業務の効率化に向けて、市立図書館が所蔵する全ての図書等へのICタグ貼付を開始します。</p> <p>② <u>市立図書館へのデジタル技術導入検討【新規】</u> のげやま子ども図書館へデジタルコンテンツを試行導入するとともに、地域図書館でのデジタル技術を活用した新たなサービス提供について検討します（図4参照）。</p>
	本年度	460,874千円	
	前年度	186,342千円	
	差引	274,532千円	
本年度の財源内訳	国・県	-	
	その他	-	
	市債	72,000千円	
	一般財源	388,874千円	

市民の豊かな学びに向けた図書館ビジョンの推進

今後の市立図書館の再整備の方向性（6年12月公表）の概要

<ねらい>

従来の市立図書館全体の枠組みを再構築し、デジタル技術もいかしながら、提供するサービスの充実とアクセス向上を目指す

<取組>

柱1 市立図書館の再整備・機能拡張

- ・時間軸を考慮した地域図書館の老朽化対策
 - 《基本》建物の老朽化状況や周辺まちづくりの状況等に応じた再整備
 - 《短期》居心地の向上を目指した、各館のリノベーションの実施
- ・一部の地域図書館の中規模化
 - 市域全体の交通アクセス・バランス等を考慮し、一部の地域図書館が有する機能・規模を拡大
- ・新たな大型図書館の整備
 - 時代・ニーズの変化等に対応する、新たな大型図書館を整備

(図1) リノベーションによる環境づくり (イメージ)



柱2 図書サービスへのアクセス性の向上

- ・図書取次拠点の増設
- ・図書取次サービスを支える物流拠点整備

柱3 デジタル技術の積極導入

- ・デジタル技術を活用した多様な体験の提供

(図3) 利用者サービス向上
ICタグを活用したセルフ貸出機 (イメージ)



<参考>市立図書館の機能分担による新たなサービス提供体制



(図2) のげやま子ども図書館子どもフロア (イメージ)



- ・より便利で使いやすい図書館の実現

(図4) AIによるおすすめ絵本の紹介 (イメージ)



9	図書館サービスの充実		取組内容 市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供など図書館サービスの充実を図ります。
	本 年 度	2,041,506千円	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> (1) 図書館の管理・運営 1,133,105千円 (1,073,291千円) </div> 中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、広報、研修、図書館情報システムの運用等を行います。 ①パマトコ（市子育て応援アプリ）と図書館情報システムの連携（図1参照） <u>子どもの読書活動を支援するために、子育て世代の登録が多いパマトコと図書館情報システムを連携し、パマトコ側でおすすめの本を紹介できるような仕組みを新たに検討します。</u> ②読書活動の推進について 第三次横浜市民読書活動推進計画に基づき、読書に親しむきっかけとなる取組を充実するとともに、本を介した体験型の事業の実施を進めます。
	前 年 度	1,966,362千円	
	差 引	75,144千円	
本年度の財源内訳			
	国・県	4,776千円	
	その他	19,285千円	
	市債	-	
	一般財源	2,017,445千円	
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (2) 図書館資料の充実に向けた取組 385,085千円 (386,879千円) </div> 市民の読書活動の推進のため、魅力ある図書の実践に取り組むとともに、利用者の課題解決に資する専門図書を幅広く収集します。 <u>電子書籍サービスを引き続き提供するとともに、新たに幅広いジャンルの雑誌が読める電子雑誌の閲覧サービス（図2参照）を開始します。</u>			
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (3) 中央図書館の窓口サービスの運営 146,290千円 (139,801千円) </div> 中央図書館の窓口業務に加え、新たに開設する「のげやま子ども図書館おやこフロア」では、乳幼児がはじめて本と出会い保護者とともに本の世界を楽しめるよう読書支援等（図3参照）を実施します。また、移動図書館（図4参照）の市内30か所への定期巡回や地域のイベント等への特別運行を実施します。			
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (4) 障害のある方への読書支援 7,329千円 (9,452千円) </div> 視覚障害者等への対面朗読の実施、録音図書・テキストデージー [※] の貸出・製作を行います。また、来館が困難な障害のある方への図書の配送貸出を実施し、読書を支援します。 <small>※文字情報（テキストデータ）を、パソコンやタブレット端末の音声合成機能で読み上げるもの</small>			
<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;"> (5) 窓口業務委託による地域図書館・図書取次所の運営 170,812千円 (164,388千円) </div> 港北図書館、都筑図書館及び戸塚図書館の貸出・返却業務等を業務委託にて行います。また、身近で便利な図書館サービスを提供するため、7年3月に開設の図書取次所を含む市内5か所の図書取次所の窓口業務を委託にて行います。			

図書館サービスの充実

(図1) パマトコとのシステム連携 イメージ



(図2) 電子雑誌のサービス紹介



(図3) 乳幼児向けおはなし会 (中央図書館)



(図4) 移動図書館 (横浜マリンタワーへの特別運行)



コラム

つづきの本ばこ(都筑南図書取次所)の新設

市立図書館の予約した本の貸出と返却ができる「図書取次所」を、7年3月に都筑区にある大型商業施設「ららぽーと横浜」内に開設しました。

この図書取次所の特徴として、子どもと一緒に座って絵本を読んだり、本棚にある本から選んで借りたりできます。

また、展示やイベント等を施設内にある店舗や地域子育て支援拠点等と連携して実施するなど、子どもも大人も楽しめる図書取次所を目指します。



(つづきの本ばこ全体の様子)

(2) 老朽化対策及びトイレ洋式化の加速

20,614,597千円 (19,182,364千円)

良好な教育環境を維持・向上させるため、屋上防水や窓サッシの改修、既存校舎へのエレベーター設置など、機能強化を図ります。また、教育環境の充実や地域防災拠点の避難所の環境改善のため、トイレ洋式化の加速として7年度は50校の設計と30校の工事を実施します。このほか児童生徒数の増加に伴う校舎の増改築や、学校施設の安全性・耐久性・利便性を確保するための修繕など、効果的な施設保全に取り組みます。



さらに、過大規模校における運動スペース不足への対応や、校庭整備や芝生の維持管理、がけの安全対策や遊具の改修などの屋外環境整備を実施し、樹木の管理や屋外施設の点検・簡易補修などを行うことで、安心して安全な教育環境の整備に努めます。

(3) 空調整備の加速化

1,306,488千円 (1,437,480千円)

新たな横浜市地震防災戦略で打ち出された地域防災拠点の避難所の環境の改善のため、体育館空調の整備完了を16年度から11年度まで前倒し（建替えや大規模改修が予定されている66校を除く）し、7年度は78校の設計と22校の設置工事を実施します。

また、給食室空調については検証事業を進めるとともに、本格実施に向けた事業手法の構築や仕様書作成などを行います。

※6年度2月補正予算で7年度予算の前倒しとして計上する790,400千円を含めた実質的な7年度予算規模は2,096,888千円



(4) 学校照明LED化改修

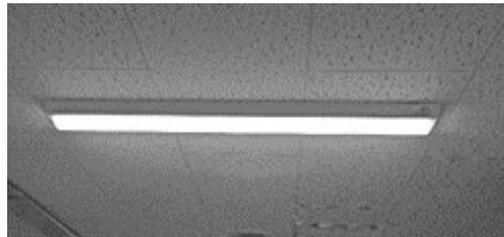
142,136千円 (一千円)

照明器具のLED化は12年度（2030年度）までに完了するよう、ESCO事業により進めていますが、脱炭素化を加速するため改修工事を行い、9年度（2027年度）までに前倒してLED化を目指します。

7年度は39校のESCO事業と、70校の単年度改修工事を実施します。

※建替え・廃止等の計画がある施設等を除く

※6年度2月補正予算で7年度予算の前倒しとして計上する3,798,391千円を含めた実質的な7年度予算規模は3,940,527千円



11	特別支援教育の推進、福祉・医療等との連携による支援		<p>取組内容</p> <p>特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が増加している状況を踏まえ、特別支援教室実践推進校や通級指導教室の拡充により、学びの場を充実します。</p> <p>また、更なる専門性の向上が急務な個別支援学級へのコンサルテーション事業を、新たに創設します。</p> <p>さらに、医療的ケアのある児童生徒が安心・安全に通えるよう、肢体不自由特別支援学校における学校看護師体制を50人に拡充し、組織体制の強化を図ります。</p>
本年度	2,503,185千円		<p>(1) 特別支援教育の推進 457,735千円 (319,389千円)</p> <p>① 特別支援教室実践推進校の拡充 134,439千円 (56,319千円)</p> <p>小・中・義務教育学校で、学習のつまづきや登校不安を抱える児童生徒を支援するため、非常勤講師を配置する特別支援教室実践推進校を拡充します。 <配置校数：R 6：102校→R 7：120校></p> <p>② 通級指導教室の整備 105,575千円 (45,750千円)</p> <p>通級指導教室を利用する児童生徒数が平成27年度から10年間で約1.4倍に増加している現状を踏まえ、通級指導教室を小学校1校、中学校1校増設します。 <設置校数：小・中学校 R 6：20校→R 7：22校></p> <p>③ 特別支援教育支援員事業 217,721千円 (217,320千円)</p> <p>小・中・義務教育学校で、学習面や行動面等に支援を必要とする児童生徒に特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。 <R 7 配置人数見込み：2,238人></p>
前年度	2,240,023千円		
差引	263,162千円		
本年度の財源内訳	国・県	353,871千円	
	その他	8,872千円	
	市債	50,000千円	
	一般財源	2,090,442千円	
<p>(2) 特別支援教育における専門職との連携 17,158千円 (10,189千円)</p> <p>医師や学識経験者等からなる専門家支援チームによる小・中学校への派遣支援に加え、<u>特別な支援や配慮が必要な児童生徒が増加したことによって、多様な子どもたちの特性理解やアセスメントに悩む個別支援学級の教職員に対するコンサルテーション事業を新たに創設します。</u>障害特性に応じた適切な指導方法等について、発達障害等の専門的支援に見識と実績のある民間事業者のノウハウを活用することで、教職員の特別支援教育に係る更なる専門性の向上を図ります。</p> <p>また、肢体不自由児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校に理学療法士を派遣し、児童生徒の安全確保及び姿勢や運動面などの学習の土台づくりを進め、学びの充実を図ります。</p>			
<p>(3) インクルーシブ教育モデル研究事業 5,553千円 (7,010千円)</p> <p>若葉台地域において、小学校と特別支援学校の児童生徒が安心して学び続けられるための、新たな交流及び共同学習の検討・研究・実践等に、大学とも連携しながら、引き続き取り組みます。</p>			
<p>(4) 就学・教育相談事業 155,328千円 (153,181千円)</p> <p>特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うため、ふさわしい学びの場についての就学・教育相談を実施します。</p>			



(5) 福祉・医療等との連携による支援

1,422,007千円 (1,315,009千円)

① スクールバス運行事業【拡充】

1,077,808千円 (1,014,737千円)

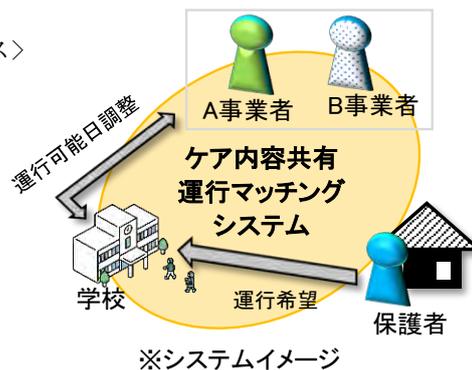
社会情勢の変化に伴う人件費や燃料費の高騰及び交通事業者の働き方改革に伴う、乗務員等の担い手不足に対応するとともに、既存の運行体制を維持しつつ、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス等を運行します。

また、肢体不自由特別支援学校にて、通学中にも医療的ケアが必要なためスクールバスに乗車できない児童生徒に提供する福祉車両（原則看護師が同乗）は、台数を増やし、運行コースの拡充を図ります。

さらに、福祉車両の運行において、保護者・事業者・学校間での情報共有などを円滑に進めるためのシステムを新たに導入します。

〈通学用スクールバス等の運行：50コース〉

〈福祉車両の運行：R6：29コース→R7：33コース〉



② 特別支援学校医療的ケア体制整備事業【拡充】

267,871千円 (257,024千円)

児童生徒の多様化する医療的ニーズへの対応や通学支援を拡充するため、肢体不自由特別支援学校6校に配置する学校看護師を増員します。また、看護師職のとりまとめ役となる主任級を2名配置し、組織体制の強化を図ります。

それに加えて、高度化する医療的ケアへの対応及び学校看護師の質の向上を図るため、研修を実施します。

人工呼吸器等高度な医療的ケア児の保護者の付添い解消について、引き続き、宿泊行事等への付添い解消に向けたモデル的実践や、医療的ケア等があり、自宅で訪問教育を受けている家庭への負担軽減に取り組みます。

〈看護師配置数：R6：44人→R7：50人〉

③ 医療的ケア児・者等支援促進事業

7,382千円 (8,355千円)

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、理解を深めてより連携を広げていくため、支援者養成研修を実施します。

〈こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局連携事業〉

(6) 特別支援学校における非常用電源の整備

28,667千円 (一千円)

新たな横浜市地震防災戦略に関する取組の一つとして、特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒に対し、災害時においても安心・安全な環境を確保するため、非常用ポータブル電源の追加整備を進めます。

これにより、災害時においても医療的ケア児が安定的に吸引器や人工呼吸器、加温加湿器等を使用できる環境を整えます。

併せて、安定的な電源の確保に向けて、特別支援学校敷地における無停電発電設備等の導入を検討するための調査委託を実施します。

12	新たな時代に向けた 高校教育の推進		<p>取組内容</p> <p>市立高等学校では各学校の特色ある取組を発展させ、魅力ある高校づくりを引き続き行うとともに、グローバル教育やサイエンス教育の取組により、世界で活躍することができる人材を育成します。</p> <p>(1) 新たな時代に向けた高校教育の推進 253,769千円 (260,055千円)</p> <p>① 横浜市立高校グローバル人材育成事業 166,185千円 (153,507千円)</p> <p>英語力やコミュニケーション能力等の向上を図る各種事業・取組により、グローバル人材を育成します。 <u>姉妹校交流等においては、生きた国際体験の機会をつくるため、海外への渡航等を実施します。</u></p> <p><u>海外留学・大学進学支援事業においては、希望する生徒に対して、海外大学進学等に必要な資質・能力を高めるプログラム(ATOP)を実施するとともに、生徒の留学を支援する新たな制度を検討します。</u></p>  <p>また、グローバル人材育成のため、東高校を「メタバーススクールモデル校」として位置付け、メタバースセンターを設置しました。メタバース空間やVRゴーグルを活用した授業の実施を進めます。 (ATOP紹介動画より)</p> <p><再掲P11></p>
本 年 度	322,636千円		
前 年 度	273,272千円		
差 引	49,364千円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	18,756千円	
	その他	20,366千円	
	市債	-	
	一般財源	283,514千円	
<p>② 高等学校教育費 31,133千円 (40,548千円)</p> <p>入学者選抜が適正かつ円滑に執り行われるよう取り組みます。また、生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを運用し、校務処理の効率化を図るなど高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。</p>			
<p>③ 特色ある高校教育推進費 48,075千円 (59,303千円)</p> <p>戸塚高校音楽コースでは、著名な専門家による特別講義や授業、大学との連携、横浜商業高校スポーツマネジメント科では、横浜市スポーツ医科学センターと連携するなどそれぞれの専門性を身に付けた人材を育成します。</p> <p>「通級による指導」として、横浜総合高校の生徒を対象とした「自校通級」及び高校全校を対象とした指導が必要な生徒の在籍校への「巡回指導」を実施します。</p> <p>また、民間団体と連携し実施している校内居場所カフェ「ようこそカフェ」について引き続き社会福祉基金を活用し、困難を抱える生徒の支援を行います。</p>			
<p>④ 中高一貫教育校推進事業 8,376千円 (6,697千円)</p> <p>南高校・附属中学校及び横浜サイエンスフロンティア高校・附属中学校において、中高一貫教育校として教育活動の更なる充実に向けて取り組みます。</p> <p>また、附属中学校2校の適性検査において、志願者利便性の向上及び教職員の負担軽減につなげるよう、ウェブサイトによる志願手続きの実施や受験案内の作成等準備を行います。</p>			

13	人権尊重の精神を基盤とする教育活動の推進	
本年度	42,319千円	
前年度	45,673千円	
差引	▲ 3,354千円	
本年度の財源内訳	国・県	5,916千円
	その他	8,375千円
	市債	-
	一般財源	28,028千円

取組内容

教職員一人ひとりが豊かな人権感覚を身につけるとともに、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。

また、豊かな情操や規範意識、公共心、伝統や文化を尊重する心など、子どもたちの人格形成の基盤となる精神を育成する教育活動を推進します。

(1) 人権尊重の精神を基盤とする教育活動の推進 13,741千円(14,107千円)

① 人権教育推進事業 7,825千円(8,237千円)

「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目指して、人とのつながりから学び、自分も他の人も大切にできる子どもの育成に向けて、実践推進校等を設け、推進体制をつくり、授業実践等を通じて、全市的に人権教育を推進し、人権尊重の精神を基盤とする授業づくり、学校づくりに取り組めます。

また、子どもを取り巻く課題は、いじめ、虐待、貧困、疾病、ネットによる誹謗中傷、性同一性障害や性的指向・性自認にかかる差別、発達障害を含む障害がある児童生徒や外国籍、外国につながる児童生徒、外国から帰国した児童生徒への差別など多岐にわたります。これらの多様な課題に応じた個別テーマの背景や知識を習得する研修を、教職員の各キャリアステージにおいて必須とし、課題の解決を目指します。

② 豊かな心の育成事業 5,916千円(5,870千円)

市立学校が取り組む重点的課題の一つである「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、全教育活動を通して子どもたちの豊かな心を育ていくため「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定しています。

「横浜教育ビジョン2030」では、横浜の教育が目指す人づくりを「自ら学び、社会とつながり、ともに未来を創る人」とし、その育成を目指して子どもに身に付けてほしい力を五つの視点「知」「徳」「体」「公」「開」で表しています。本事業では、そのうち「徳」（豊かな心）で示す子どもを育てていきます。

また、豊かな心の育成拠点校（2校）及び豊かな心の育成推進校（36校）において、道徳教育に係る実践研究や「同プログラム」の検証を行い、道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図ります。

コラム 舞台芸術等体験事業

横浜の子どもたちの豊かな感性や創造性を育むため、小学生を対象として、一流の文化・芸術に身近な場所で触れることができる本物体験を実施します。

「心の教育ふれあいコンサート」では、本格的な音楽ホールである横浜みなとみらいホールで、地元のプロオーケストラの生演奏に触れる機会を提供します。



(心の教育ふれあいコンサート)

14	多様な主体とつながる教育の充実		取組内容 子どもに関する課題や学校の課題の解決と未来を担う子どもたちの豊かな成長のために、学校が地域と連携・協働し、子どもの学びや育ちを支えます。
本年度		102,195千円	(1) 多様な主体とつながる教育の充実 65,817千円 (75,823千円)
前年度		131,998千円	
差引		▲ 29,803千円	
本年度の財源内訳	国・県	26,577千円	
	その他	-	
	市債	-	
	一般財源	75,618千円	
			① 学校運営協議会推進事業 21,598千円 (22,044千円) <u>学びの充実や学校運営改善のために、地域住民等が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置し、運営を支援します。</u> <R 6 : 500校→R 7 : 503校>
			② 学校・地域連携推進事業 43,033千円 (52,342千円) 学校と地域の橋渡し役を担う学校・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)を養成するとともに、地域住民等の参画による地域学校協働活動を支援します。 <R 6 : 466校→R 7 : 470校>
			③ 小中一貫教育推進事業 1,186千円 (1,437千円) 全小中一貫教育推進ブロックで取組を推進するとともに、義務教育学校等で先進的な実践・研究を推進します。今後は成果や課題を踏まえ、取組の一層の充実を図ります。

コラム SDGs達成に向けた取組について

SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業では、児童生徒が「持続可能な社会の創り手」になるために、「地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための教育」を推進しています。

推進校(6年度は24校)を中心に、小・中学校全校で、総合的な学習の時間等を通してSDGs達成の担い手育成(ESD)に積極的に取り組んでおり、花の魅力を伝えるイベントの開催など、GREEN×EXPO2027につながる取組もスタートしています。

また、サーキュラーエコノミーの一環として、中学校標準服のリユースについて各校PTAの取組を支援するとともに、学校と企業との連携による標準服リサイクルのモデル校を設定して取組を推進します。



学校と企業の連携・協働の交流会



北欧視察をもとにした子どもの意見表明権研修



瀬谷区の小学校が企画した花に親しむイベント

15	教 職 員 人 件 費 等		<p>取組内容</p> <p>本市の教育施策や児童生徒・学校・地域の実情、国の定数改善等に応じた教職員の配置等を行い、更なる教育の質の向上を図ります。</p>
本 年 度		172,729,518千円	(1) 教職員人件費等 172,729,518千円 (173,213,500千円)
前 年 度		173,213,500千円	
差 引		▲ 483,982千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	40,503,794千円	
	その他	102,605千円	
	市債	-	
	一般財源	132,123,119千円	
<p>②非常勤講師等人件費 8,193,900千円 (6,697,654千円)</p> <p><u>教育内容の充実及びきめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。</u>報酬改定による影響や配置人数の増により、予算額が増となっています。</p> <p>ア チーム学年経営（教科分担制推進のための非常勤講師の配置） 小学校の教科分担制の実現に向けて、主に非常勤講師を配置して学年全体をマネジメントする教員を創出し、7年度は全ての小学校及び義務教育学校（前期課程）でチーム学年経営を展開します。〈R 6：271人→R 7：339人〉（+68人）</p> <p>イ 特別支援教室実践推進 〈R 6：102人→R 7：120人〉（+18人） 在籍学級で学ぶことが難しい児童生徒を対象とした特別支援教室に配置します。</p> <p>ウ 非常勤栄養士の配置による支援 〈R 6：120人→R 7：143人〉（+23人） 学校栄養職員等が派遣されている給食実施校へ配置し、支援を拡充します。</p> <p>エ 欠員代替等の非常勤講師対応 〈R 6：193人→R 7：341人〉（+148人）</p>			
<p>③職員室業務アシスタント配置事業 1,397,091千円 (1,164,620千円)</p> <p>教職員の働き方改革の推進のため、教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的として、主に職員室における事務的な業務をサポートする会計年度任用職員を、小・中・義務教育学校及び特別支援学校に配置します。</p> <p>加えて、全員給食に向けた新たな取組（アレルギー対応、汁物食缶、食育の更なる推進）に備え、中学校の体制をサポートするため、臨時的な取組として全校に職員室業務アシスタントを追加配置します。（再掲P21）</p> <p>また、学校運営において非常に重要な役割を担っている副校長を支援するため、一部の学校に副校長サポート（副校長マネジメント支援員）を配置します。</p>			
<p>④教職員旅費 580,000千円 (543,200千円)</p> <p>市立学校の校外学習・修学旅行や部活動等に伴う旅費を支給します。</p>			

16	学 校 保 健 推 進		取組内容 児童生徒等の健康の保持・増進のため、各種健康診断を実施します。また、学校保健安全法や学校環境衛生基準に基づき、学校保健を推進するため各種事業を実施します。 (1) 学校保健 318,548千円 (319,556千円) ① 児童・生徒等健康診断費 289,248千円 (290,796千円) 児童生徒を対象に健康診断、腎臓検診、結核検診、心臓検診及び翌年度小学校入学予定の児童を対象とした、就学時健康診断を実施します。 また、運動器(脊柱や四肢)の検診について、児童生徒、保護者、教職員等への啓発に取り組みます。 ② むし歯予防事業 27,500千円 (27,500千円) むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を実施し、学校歯科医や横浜市歯科医師会と連携しながら学校における歯科保健教育を推進します。 ③ <u>健康・安全教育推進事業【拡充】</u> 1,800千円 (1,260千円) <u>児童生徒等を取り巻く健康課題について、学校が課題意識に応じて医師等の専門家を招き、外部講師として授業や講演会等を行います。</u> <開催校数 R6:84校→R7:120校>
	本 年 度	725,299千円	
	前 年 度	736,405千円	
	差 引	▲ 11,106千円	
	本年度の財源内訳	国・県	
その他		109,563千円	
市債		-	
一般財源		590,740千円	

17	健やかな体の育成		取組内容 各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、体験活動等を通して健やかな成長を支援します。 (1) 学校体育 262,214千円 (256,705千円) ① <u>学校体育振興事業</u> 67,316千円 (66,182千円) 中学校総合体育大会においては、大規模会場での開催を継続して実施することで大会従事者の人員削減を図り教職員の働き方改革を進めています。また、熱中症安全対策のための医療従事者の派遣や、学生に運営ボランティアの協力を得るなど、持続可能な大会運営に取り組んでいます。 <u>小学校の水泳学習における民間スイミングスクール等の活用事業については、16校で試行実施します。</u> ② <u>少年自然の家運営費</u> 194,898千円 (190,523千円) 指定管理者への委託により、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の管理運営を行います。 また、児童生徒等の利用者が安心して施設を利用できるよう、施設・設備等の維持管理に要する工事の実施や、当該施設のある町村(群馬県昭和村・静岡県南伊豆町)との交流事業を推進します。
	本 年 度	695,456千円	
	前 年 度	659,812千円	
	差 引	35,644千円	
	本年度の財源内訳	国・県	
その他		1,457千円	
市債		39,000千円	
一般財源		571,250千円	

18	学校管理・運営		<p>取組内容</p> <p>学校施設の保全を図るための設備維持管理に必要なとなる経費の配当や、教育環境を維持するための教育機器等の整備を行います。</p> <p>また、これまで学校ごとに予算配当していた業務の集約化や学校の体制強化・校務DXの推進により、教職員等の負担軽減に取り組みます。</p>
本年度	23,574,039千円		
前年度	24,224,765千円		
差引	▲ 650,726千円		
本年度の財源内訳	国・県	404,087千円	
	その他	965,612千円	
	市債	-	
	一般財源	22,204,340千円	
<p>(1) 学校配当予算 6,530,350千円 (7,191,589千円)</p> <p>「いきいき学校づくり予算」により、それぞれの学校の特色を生かした教育活動や学校事情・地域事情に応じた自主的・主体的な学校運営を推進します。</p> <p>① 学校運営振興費 6,099,713千円 (6,760,913千円) 学校の教育課程を実施するために必要な教材や図書などを整備し、教育内容の充実を図ります。 なお、中学校の学校配当予算では、6年度に教科書改訂に伴う指導書及び指導者用デジタル教科書等を購入しています。7年度予算額としては、その購入分が減となっています。</p> <p>② 小破修繕等 430,637千円 (430,676千円) 教室や校庭関連施設等の整備に係る修繕を実施します。</p>			
<p>(2) 学校の負担軽減に向けた取組 3,299,209千円 (2,684,799千円)</p> <p>① 業務の集約化〈再掲P15〉 必ずしも教職員が担う必要のない業務を整理し、適正化・負担軽減を図るため、これまで学校ごとに行っていた学校図書館の新聞購入契約手続きや日本スポーツ振興センター災害共済給付金の支払事務を新たに教育委員会事務局に集約化します。</p> <p>② 校務DXの推進〈再掲P15〉 全市立学校にクラウド版のグループウェアやM365を新たに導入し、1人1台端末を活用することで、学校内どこにいても校務ができる柔軟な職場環境を段階的に整備します。 また、「家庭と学校の連絡システム」により、学校への提出書類のデジタル化を進め、教職員の負担軽減を一層推進します。</p> <p>③ チーム力の強化・外部人材の配置〈再掲P15〉 横浜独自の取組「チーム学年経営」を全小・義務教育学校（前期課程）へ展開するとともに、職員室業務アシスタント、副校長サポート、部活動指導員を継続して配置します。</p>			
<p>(3) 学びの充実に向けた取組 77,890千円 (一千円)</p> <p>① 学校図書館への電子書籍導入【新規】〈再掲P11〉 子どもたちの読書機会の充実に向けて、全ての小学校、義務教育学校、特別支援学校に電子書籍を導入します。</p>			
<p>(4) 災害から子どもを守る学校防災推進事業 82,651千円 (83,493千円)</p> <p>小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の1学年分の防災ヘルメットを配備します。また、留め置き児童生徒用の災害備蓄品を更新します。</p>			

19	生涯学習の推進		<p>取組内容</p> <p>生涯学習の振興を図るため、市民への学習機会の提供、学習活動への支援等を進めます。</p> <p>(1) 生涯学習の推進 211,666千円 (112,882千円)</p> <p>①二十歳の市民を祝うつどい 99,045千円 (102,077千円)</p> <p>二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めることを目的とした式典を開催します。</p> <p>②横浜市民の読書活動推進事業 5,805千円 (5,805千円)</p> <p>乳幼児から高齢者まで全ての市民が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整備するため、第三次横浜市民読書活動推進計画に基づき取り組みます。</p> <p>③コミュニティハウスの移設【拡充】 106,816千円 (5,000千円)</p> <p><u>峯小学校の児童数の増加に伴う不足教室対策の一環として、峯小学校コミュニティハウスが担ってきた機能を踏まえ、新たなコミュニティハウスを同じ中学校区域内にある帷子小学校へ移設します。</u></p>
本 年 度	1,724,401千円		
前 年 度	1,587,313千円		
差 引	137,088千円		
本年度の財源内訳	国・県	435,550千円	
	その他	9,471千円	
	市債	100,000千円	
	一般財源	1,179,380千円	

20	横浜の歴史に関する学習の場の充実		<p>取組内容</p> <p>文化財保護法や市文化財保護条例、6年度文化庁認定を受けた横浜市文化財保存活用地域計画等に基づき、市内文化財の保存・活用を進めます。また、横浜市歴史博物館ほか4館の管理運営を行います。</p> <p>(1) 横浜の歴史に関する学習の場の充実 930,826千円 (1,002,861千円)</p> <p>①博物館等指定管理施設事業 865,328千円 (855,106千円)</p> <p>横浜に関係した歴史資料等の収集、保管、展示及び調査研究のため、横浜市歴史博物館ほか4館の管理運営を行います。また7年度は、8年度から始まる第4期指定管理者を選定するため選定評価委員会を開催します。</p> <p>②文化財保全整備事業 65,498千円 (147,755千円)</p> <p>所管する史跡・名勝の維持管理、保全整備として、敷地内の樹木剪定・伐採等のほか、崖地対策として、国指定史跡朝夷奈切通及び神奈川県指定史跡稲荷前古墳群の崖地防災整備工事を行います。</p>
本 年 度	1,097,834千円		
前 年 度	1,163,425千円		
差 引	▲ 65,591千円		
本年度の財源内訳	国・県	17,365千円	
	その他	2,549千円	
	市債	5,000千円	
	一般財源	1,072,920千円	

令和7年度 教育予算総括表

(単位:千円)

款項目	7年度 予算額	6年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)
17款 教育費	297,705,448	286,032,208	11,673,240	4.1
1項 教育総務費	196,257,458	195,457,856	799,602	0.4
1目 教育委員会費	21,357	21,360	▲3	▲0.0
2目 事務局費	12,198,202	11,390,320	807,882	7.1
3目 教職員費	171,332,427	172,048,880	▲716,453	▲0.4
4目 教育指導振興費	9,377,349	9,279,774	97,575	1.1
5目 教育センター費	100,451	246,259	▲145,808	▲59.2
6目 特別支援教育指導振興費	764,970	726,040	38,930	5.4
7目 教育相談費	2,462,702	1,745,223	717,479	41.1
2項 小学校費	13,811,283	14,146,112	▲334,829	▲2.4
1目 学校管理費	10,024,645	10,346,950	▲322,305	▲3.1
2目 学校運営費	3,786,638	3,799,162	▲12,524	▲0.3
3項 中学校費	6,320,759	6,772,397	▲451,638	▲6.7
1目 学校管理費	4,090,539	3,993,902	96,637	2.4
2目 学校運営費	2,230,220	2,778,495	▲548,275	▲19.7
4項 高等学校費	1,136,923	1,121,063	15,860	1.4
1目 学校管理費	790,258	772,698	17,560	2.3
2目 学校運営費	346,665	348,365	▲1,700	▲0.5
5項 特別支援学校費	1,875,071	1,816,005	59,066	3.3
1目 学校管理費	1,612,975	1,550,438	62,537	4.0
2目 学校運営費	262,096	265,567	▲3,471	▲1.3
6項 生涯学習費	4,102,790	3,856,988	245,802	6.4
1目 生涯学習推進費	502,576	540,859	▲38,283	▲7.1
2目 文化財保護費	1,097,834	1,163,425	▲65,591	▲5.6
3目 図書館費	2,502,380	2,152,704	349,676	16.2
7項 学校保健体育費	31,652,159	27,427,733	4,224,426	15.4
1目 学校保健費	725,299	736,405	▲11,106	▲1.5
2目 学校体育費	695,456	659,812	35,644	5.4
3目 学校給食費	16,348,837	14,201,250	2,147,587	15.1
4目 学校給食物資購入費	13,882,567	11,830,266	2,052,301	17.3
8項 教育施設整備費	42,549,005	35,434,054	7,114,951	20.1
1目 学校用地費	1,596,406	1,370,527	225,879	16.5
2目 小・中学校整備費	18,475,856	13,133,638	5,342,218	40.7
3目 高等学校整備費	124,250	124,304	▲54	▲0.0
4目 特別支援教育施設整備費	202,478	161,780	40,698	25.2
5目 学校施設営繕費	21,851,200	20,525,227	1,325,973	6.5
6目 学校施設整備基金積立金	298,815	118,578	180,237	152.0

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA